

大阪国際研修センター 10年誌

昭和52年12月

国際協力事業団
大阪国際研修センター

0
:
C

JICA LIBRARY



1012616[7]

1012616[7]
39.1.12
6443

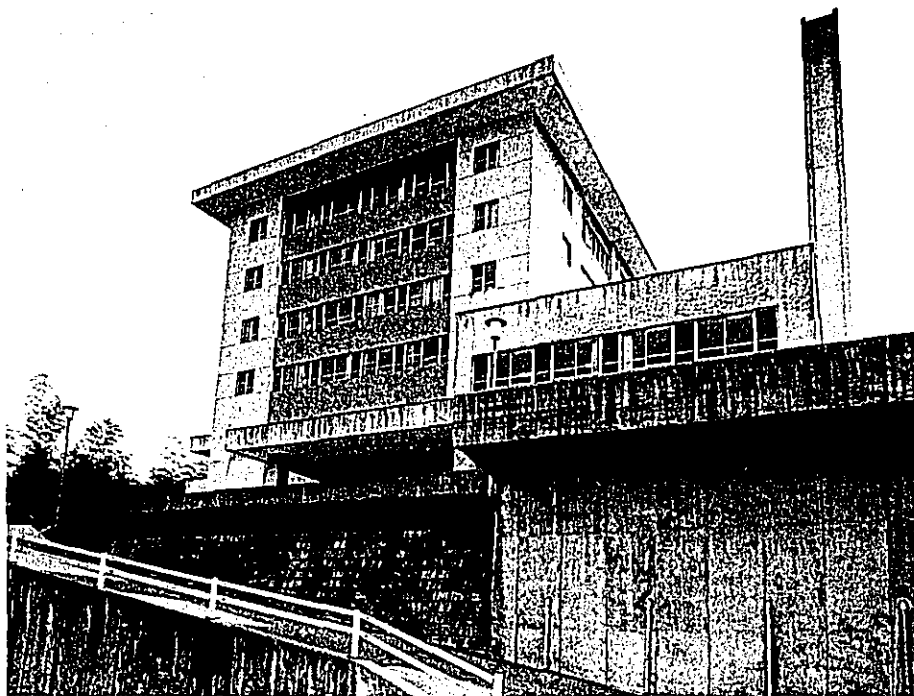
国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 24	000
登録No. 07535	36
	TOC

目 次

序	1
挨拶	国際協力事業団総裁 法眼 晋作 2
歴代所(館)長所感	4
大阪国際研修センター設立10年に寄せて	
外務省大阪連絡事務所長・大使 須磨未千秋	8
1. 大阪国際研修センターの歩み	10
2. 事業内容の紹介	12
2-1) 概 説	12
2-2) 研修コースの紹介	14
(1) 上級技能者訓練コース	14
(2) 電子工学コース	15
(3) 鉄道線路保守改良コース	16
(4) 農業機械整備コース	17
(5) 中小企業対策コース	18
(6) 貨幣および勲章製造コース	19
(7) ガラス工学コース	20
(8) 微生物病研究コース	21
(9) プラスチックコース	22
(10) 建設機械コース	23
(11) 配電技術コース	24
(12) レントゲン技術コース	25
(13) 建設施工コース	26
(14) 農業機械再研修コース	27
2-3) 巡回指導	30
2-4) 日本語講習	31
2-5) 福利厚生活動	32
2-6) 広報活動	33
3. 組 織	36
4. 施設の変せん	38
5. 人 事	41

6. 寄	稿	43
山本順一		43
川村登		44
深井孝之助		45
奥田満寿子		46
Mr. Osman (研修員)		47
Mr. Adikoesoemo ()		48

7. 資	料	
7-1)	外務大臣表彰者名簿	51
7-2)	日本語講習講師	51
7-3)	職員名簿	52
7-4)	研修実施協力機関	53
7-5)	予算の推移	55
7-6)	定員および実員の推移	55
7-7)	年表	56
7-8)	研修員受入実績	57
7-9)	所在地	72



序

当大阪国際研修センターは、昭和42年4月に国際協力事業団（当時はその前身の一つである海外技術協力事業団）の第5番目の国際研修センターとして設立され、本年で創立10周年を迎えました。

この間、当センターは、開発途上国からの研修のための関西地区における研修および宿泊の本拠としての重要な役割を果たして来ました。受入研修員も本年5月で千名を越え、その多くが帰国後、各々の分野の重要なポストで活躍しております。

これも、関係各位の暖いご支援の賜物と深く感謝いたしております。

ここに、当センター10年の歩みをふりかえり、その記録を取りまとめ、将来の発展の糧とすべく10年誌を刊行いたすこととなりました。真の歴史を知らずして将来の飛躍はないと思います。当大阪国際研修センターが創立10周年を記念してその生長の歩みを記録にとどめる積極的意味はそこにあると思います。

この10年誌が当センターの発展のための跳躍台になることを期したいと思います。

なお、本誌により関係各位のより一層のご理解が得られれば幸甚に存じます。

昭和52年12月

大阪国際研修センター
所長事務代理

村上 素彦



挨拶

国際協力事業団

総裁 法眼晋作

大阪国際研修センターがここに設立10周年を迎え得ましたことは、大阪を中心とする関西地区の国の機関、大学、府、市の関係機関、民間の方々のご協力の賜であり、厚く感謝いたします。

周知のように、本センターは、アジアをはじめ、中近東、アフリカ、中南米地域等の開発途上諸国から、政府ベースでの研修員を受け入れ、関西地区での技術研修を実施するという、わが国技術協力の重要な一翼を担っております。研修員を受け入れることは、単なる技術の習得を意味するのみでなく、まさに人と人との交流を通じ、相互の理解を深め、ひいては国家間の平和的関係の確立にも大きく寄与するものと確信しております。

この10年間、受入研修員数は、1,000名を越えておりますが、1,000名の人々が本センターを拠点として、日本の産業・文化のすぐれた伝統の上にさらに新しい未来に向かって前進している関西において、研修に、日常生活に、貴重な経験をいたしましたことは、必ずや、将来その国の社会、経済開発に寄与するとともに、国際社会に生きる日本にとっても大いに役立つものと考えます。

わが国は、この5月、パリで開催されました国際経済協力会議（CIEC）関係会議におきまして、今後5年間に、政府開発援助を増強すると宣言したのをはじめ、福田総理は、さきの東南アジア歴訪に際しては、ASEANを中心とするアジア各国に対し、積極的な経済技術協力の姿勢を示され、心と心のふれあいによる交流を一段と強調されました。

他方、関西には、時代を先取りする土壌があるといわれておりますが、現在、関西地方の地方公共団体、財界、文化団体の有志の方々を中心に、関西地区を日本の新しい国際交流の中心にしようとの意欲的な胎動があるやに聞きおよんでおります。

私といたしましては、今後とも本センターの発展のため、一層の努力を致す所存でありますので、関西の関係機関の各位におかれましては、本センターへの格別のご支援、ご協力を賜りますようお願いする次第であります。

歴代所(館)長写真



初代館長 保里久保



第二代館長 吉田春茂



第三代館長 植原保一



第四代館長 藤本栄三



第五代所長 国又和



所長事務代理 村上素彦

歴代所(館)長所感

大阪国際研修センター 建設当時のこと

保 里 久 保

初代館長といっても当時はひどく人練りに苦勞していた時で、私は国内事業部長として館長を兼務し、二代目館長となった吉田春茂君が館長代理として開館時以降の事務を担当したので、その辺のことは吉田君に譲り、私はむしろ建設のころのことについてふれたいと思います。

昭和40年頃から京阪神地区で研修を行う必要が次第に増加して来たので、至急にその中心となる研修施設を建設する必要に迫られるようになりましたので、大阪にセンター建設の計画をいたしました。幸なことに、国の資金が予算化されると共に、大阪府、および大阪市の資金援助が得られることになりましたので、センターの建設が実現することになりました。ところが適当な用地が容易に得られず、用地探しに苦勞して居りましたところ、たまたま茨木市の御協力で、現在の用地を買収することが出来ました。用地の位置は千里団地と茨木カントリークラブの中間の丘陵地帯にある小さな丘です。この場所は万国博の開催以来、急速に大阪市と接続する立派な道路が開通し、国鉄は茨木駅に急行を止めさせ、また近隣の都市化が進み大変便利な所になりましたが、建設の当時は大阪市の東北(鬼門)にあたるへんびな所でした。併しこの辺り一帯は風致地区となって居り、静かな風光明媚な研修の場として、また研修員のいこいの場所として最適な場所と思われました。ところが設計に入って見ますと風致地区としての建築制限が極めてきびしく、いろいろと技術的な問題がありました。先ず高さの制限が発生し、そのため当初100床の建物を考えて居りましたが70床に止めざるをえませんでした。その他に水道管敷設の問題、下水処理の問題、都市ガスの問題等々が山積し、これらととりくむことになりましたが、大阪府建築部及茨木市当局の指導と援助を得てどうにか現在のように立派な自派のセンターを完成させることが出来ました。

センターからの眺望は殊に大きな池をのぞみ、全く美しいものがあります。また天気の良い日には遠く六甲山も見ることが出来ます。敷地内には生駒山で産出した大きな石40数個をつかった小山と小山から湧き出す水を使った小池を中心とした庭園を配して、出来ばえはまずまずのものと思って居ります。

以上簡単にセンター建設当時のことについてふれましたが、このセンター建設を担当したことは私が長年にわたって事業団に奉職して、いろいろな仕事に従事したことのうち忘れられない仕事の一つであったと思います。

おわりにこのセンターが益々発展すること、センターの諸君が一層国際協力事業にはげまれる事を願って止みません。

設立当時の思い出

吉田春茂

大阪国際研修センターが早くも十周年を迎えられ、今度10年誌を発行される由、センターに在勤した者の1人として誠に欣快にたえず、心よりお喜び申上げる次第です。又管理部門の二年輩の方々には今もかくしゃくとして頑張っておられるのを知り、大阪人のど根性を見る思いが致します。

さて私が開館準備をも兼ねて着任したのが42年の3月でしたので当時はまだ暖房も入って居らず、冷え切ったビルの底冷えで日中でも大変寒く、皆で大阪は寒いと震えたことが昨日の様に思い出されます。しかし周辺の環境は抜群で当時は万博工事が始まる直前でもあり、まだ裏山には藪うぐいすがわんさと居って毎朝うぐいすの声で目が覚めるといった優雅な毎日でした。又桜花の頃ともなれば屋上から見下ろすと館が一面桜花に包まれると云った感じで全く研修所にふさわしい日本一のセンターであると私共職員一同大いに張り切ったものです。ただ問題と云えば現在と違って茨木駅まで道が狭かったことと通勤にや、不便なことでした。幸い万博後は道路事情が一変して大変便利となり今昔の感ありと云うところでしょうか。

又当時の悩みは如何に地元の方々に馴んでもらえるかと云うことと、春日丘は当時人家も少なく高級住宅地でしたから、そこに外人用の宿泊施設が出来て果して風紀上大丈夫かと云ったことが地元のご家庭では相当議論されていたと聞きました。そのため私共はセンターの行事の度毎に地元の方々をセンターにご招待して館内見学や行事参加に出来るだけの努力をいたしました関係で地元有力者の方々から協力が得られ、心配は杞憂に終り、まずまず無事に開館が出来たと云えましょう。

更に開館後の大きな問題は食堂運営の問題とかセンターの公害問題がありました。これが解決には相当の期間が必要となりましたがいつれにせよ4年数ヶ月微力の私がセンター職員の協力で無事任務を全うして東京へ転勤致しました。在任中は研修実施機関の造幣局、大工試、市工研、大阪職訓その他各大学の先生方から多大のご支援を頂いたことは一生忘れることは出来ません。今後共よろしくご支援ご協力の程お願い申し上げます。

最後にセンター職員の皆様の一層の活躍と発展を祈ります。

在任中の思い出

藤 本 栄 三

私が館長として、赴任したのは、美しい春日丘の桜並木が漸く散り初め花吹雪の舞う昭和48年4月5日のことでした。それから約2年8ヶ月を過ぎたわけですが、とりわけ赴任当初の約半年間は、センターで起居しておりましたので早朝の松沢池の清々しさ…屋上から見た夕映えの山脈…と緑多い素晴らしい環境は忘れることができません。しかしその反面交通機関がバスだけであり、近くに商店街もなく毎日通勤し長期に亘って宿泊生活する研修員にとっては不快な立地条件であったことも否めません。

そのようなことから私は、まず彼等の生活を愉しく過ごせるよう施設の改善に努力したことでした。食堂の改善、非常階段の設置は第一段階で、ロビーを改善して寛ろいで日々の生活が過せるように計画したのですが、途中で退任したことが心残りでした。また地域社会の人達との交流を通じて、日本人の心にふれ日本をよりよく理解してもらうため地元の茨木青年商工会議所のメンバーの方々の家庭を解放して戴いたりしましたがこの他研修受入先の諸先生方の熱心なるご協力等、外部の方々のご協力に対して、更めて感謝の意を表する次第です。

帰国研修員のアフターケアの拡充は思うのみで実現できなかったことは悔まれることの一つです。私の接した研修員のあの顔、この顔が思い出されることがしばしばですが、ことに帰国後母国の内戦等に巻きこまれたベトナム、ラオス、カンボジア、エチオピア等の研修員の身の上を思うと胸の痛む思いです。どうかご無事で新しい国づくりに活躍されていることを心から念じております。

大阪センターが設立されて早くも十年、センターで毎日を過ぎた帰国研修員が再び来日し、「帰国研修員の集い」といった計画が催されることを強く希望しております。

今後大阪センターが、研修受入先が拡充され、関西地区における研修センターとして、益々発展されるよう祈っております。

感 想

国 又 和

私の所長在任期間は、昭和51年2月15日から同52年8月31日までの約1年半で比較的短い期間でしたが、この間において大阪国際研修センターは、丁度設立満10年を迎え、また、1000人目の研修員としてインドネシアのMr. Amin Wazlir（農業機械再研修コースに参加）を迎えました。この時期に所長として在任できたことは、私にとって非常に幸運な巡り合わせであったと思っています。私は、大阪国際研修センター職員の方々から寄せられた暖かい友情とともにこのことを感謝しています。

歴史は単に長きをもって尊しとするものではないでしょう。しかし、歴史の重みというものは必要です。来たるべき次の10年は、大阪国際研修センターが関西の地に大きな根をどっしりと張り、枝を伸ばすことにより歴史の重みを加える時代であろうと考えます。

幸にして大阪国際研修センターは、近畿の商工業経済圏を背景にして歴史と文化の都である京都と奈良の中間にあります。そして更に最近の大阪は、伝統を踏まえつつ、国際化都市に脱皮しようと衆知を結果しようとしています。このような環境の中で国際協力事業団の関西地方における研修事業の拠点としての大阪国際研修センターは、その活動内容の整備充実を図るとともにその外延を拡げていかなければならないと思います。責任も重大です。職員各位の努力と関係機関の方々のご支援により力強い新しい歩みが続くことを期待しています。

開発途上国との国際協力は、世界の平和と繁栄にとって基本的な命題であります。そして開発途上国の代表である研修員諸氏のニーズに合った立派な研修を企画し運営すること。研修員諸氏に真の日本を理解してもらうこと。この二つは我々に負託された任務であると考えます。

大阪国際研修センター創立10年をお祝するとともに今後の発展を心から祈念します。



大阪国際研修センター

設立10年に寄せて

外務省大阪連絡事務所長

大使 須磨 未千秋

あるマレーシアの閣僚が演説の冒頭で言った。「君達は薄いスープを飲み、俺はキャビアを食べる。では駄目だ。」所謂先進国と発展途上国が共に苦しみ、共に楽しんで榮えて行くことでなければ、これからの世界は動いて行かないことを説いたものである。

「一将功成つて万骨枯る」ものは最早英雄たるの資格を失った。トランスファー・オヴ・テクノロジー、技術移転と訳すと固いが、発展途上国はそれを先進国に望んでいる。それにお金がつけばなおい、と言う。

この経済協力の大きな仕事の一環を担うのが国際協力事業団であり、その技術移転の努力を実行して来られたのが、大阪国際研修センターである。創立以来十周年を迎えられ、多くの研修生を世界各大陸の所謂発展途上国から受入れて技術修得に力を藉して、それぞれ本国に送り返して来られた。此の立派な十年の業績を讃えたい。

歴代の所長の中にはつい昨夏突然亡くなられた我々の同僚の植原さんも居る。私も過去一年半の間センターとは機会ある毎に往來をした。年間実施されている15に上る幾多の多岐に亘るコースの閉講式には殆んど必ず招かれて、研修生の諸君に祝辞を呈し、後の懇親会に参加させて頂いた。

アジアの国あり、中南米あり、中近東、アフリカありで、研修生の出身地には世界の五大州を数えた。白い人も黒い人も茶色い膚の人も、男もあり女もあり各種各様であった。殆んど皆、私がかつて在勤したか、訪ねた国々であった。十何年か経った昔の懐しい思い出や、苦しかったこと、又つい一兩年前の生々しい経験を、これらの若い人達とビールの盃を傾けながらの語らいが呼び醒まして呉れた。

本当に未だ若い青年達も居れば、夫々本国で相当の地位に就いている中年の人達もいた。日本に来た感激と同時に、日本及び日本人とこれらの国々との関係の話をした。楽しいこと辛いこと。研修コースに対する批判も含めて。しかしお互いの心の中に在るものは、何とかして此の世界を明るく榮えある国々にしたいと言う念願であった。

十年とは大事な区切りであると思う。先進国と発展途上国との関係も、十年前とは違って微妙に揺れ動いている。大阪国際研修センターも第二の十年を迎えて立派な建物と共に又新たな構想を建てられて技術ばかりでなく温い心の移転に邁進されんことを希んで已まない。



大阪国際研修センター職員

									堀 博忠
平田 賢二	三好 誠一	井下 忠	河合 恒二	梅崎 裕					
立石スミエ	永松シズエ	丹波アキエ	沢田 良子	永江 健一	小林 繁	松田 賢	山本源太郎	展見 石夫	
平野 昇	西川 昭司	佐久間信行	村上 素彦	八島 雅男	大井 正弘	下河原 孝	加藤 浩一		

大阪国際研修センターの歩み

昭和42年といえば、国際協力事業団の前身海外技術協力事業団が発足して5年、わが国の経済・技術協力に対する内外の要請が次第に高まってきた時期であった。当時は事業団の実施するわが国の政府への技術協力事業も今日ほど多様化しておらず、そうした中で、研修員受入事業の占める割合はきわめて大きかった。技術協力に対する要請の増大は必然的にこの研修員受入事業の急速な拡大をうながした。昭和39年、東京に国際研修センターが誕生し、それまで存在していた名古屋国際研修センターなどの諸センターの拡充と併せて、ようやくわが国の研修員受入体制も整備されてきた。

しかし、開発途上国よりの要請の多様化に応えるためにはこれでも不十分であり、また、名古屋国際研修センターにおける地元の特徴を活かした研修が好評であることにかんがみ、関西地区においても同じような意味で国際研修センターを建設すべく気運が醸成されてきた。

いうまでもなく、関西地区は東京地区と並んでわが国における学術・産業の中心地であるうえ、日本の伝統文化の中心地でもあって、日本人の精神的遺産をもっともよく継承している。そこで、ここに国際研修センターを開設することは開発途上国の研修員に対し、日本の文化、産業のルーツを認識させよう点でもきわめて意義あることと考えられた。

かくして、昭和42年4月、大阪国際研修センターは国際協力事業団（旧海外技術協力事業団）の関西地区における初めての国際研修センターとして、この茨木の地に設立され、東南アジア、中近東、アフリカ、中南米の開発途上国から研修員を受入れ、関西地区の大学、国あるいは地方公共団体の諸機関、地元企業における研修と生活の本拠として、発足した。

開設当初は5つの集団コースが実施され、その中の4コースは現在に至るまで、継続されている。その後、年を重ねるごとに既存のコースの充実を図るとともに新設に努め、現在は14コースを数えるに至った。この間、関西に研修の本拠を置く研修員のみでなく、東京等に本拠を置く研修員の関西への研修旅行に際しての宿泊施設としても大きな役割を果たしてきた。

この10年間に受入れた研修員は1000余名に達し、また年間運営予算は当初の4,800万円より、52年度は1億5,000万円へと約3倍に増加した。さらに、施設面の整備としては、とくに研修員が、快適かつ有意義に日常生活を過せるよう館内設備も年毎に整備されてきた。

同時に組織面も整い、現在は所長以下、総務、研修の2課、24名の職員がその運営に当たっている。

この10年間、本センターの研修事業に直接に関係されてきた機関は恒常的なものだけでも、各省の出身機関をはじめ、大阪府、市立の各教育研究、訓練機関、大阪大学、京都大学等の諸大学、関西に本拠をもつ各民間企業等、60ヶ所に達する。

近年はセンターの研修事業についての関心が高まるとともに広報面の活動も活発化し、新聞、放送にもしばしばその事業がとり上げられるほか、写真展などの開催は関西地区の方々の本事業に対する理解を得るうえで大きな役割を果たしてきた。一方目を足下に移せば、本センターは茨木地区内でおこなわれる運動会、ぼん踊りなどの地域活動にも研修員ともども参加し、地域社会との交流を通じ、地域社会への定着を図ってきた。このように、本センターの10年の歴史は官民を問わず、関西地区の皆様の大変な理解と協力の下に歩んできたといっても過言ではない。本センターは今後、ますます増大する事業量に対処していかねばならないが、この10年の経験を基に将来はさらに、量の拡大のみならず、研修内容の充実はもとより、図書室の拡充などの研修環境の整備をはじめ、生活環境の充実を図り、さらに帰国研修員のフォローアップにも努力していきたい。したがって将来的には拡大的な新センターの構想ということも展望されるところである。

2. 事業内容の紹介

2-1) 概 説

大阪国際研修センターは、昭和52年4月に開設10周年を迎え、また、5月には「農業機械再研修コース」にインドネシアのA. WAZLIR氏を本センター開設以来1,000人目の研修員として迎え入れた。

昭和42年、本センターの開設当初の集団研修コースの数は5コースであった。このうち、「上級技能者訓練コース」、「農業機械整備コース」、「鉄道線路保守・改良コース」、「電子工学コース」の4コースは現在も実施されているが、「船舶整備コース」は、46年に廃止された。その後もいくつかの研修コースが生れてはその役割を終えていった。たとえば、「印刷技術コース」(43年～48年)、「歯科コース」(43年～46年)、「奇型医学セミナー」(43年)、「醸酵工学コース」(46年)「整形外科およびリハビリテーション」(46年)などがそれらである。また、なかには、「貨幣煎煮製造コース」、「ガラス工学コース」のように、1～2回休止したのち復活したコースもある。こうして現在までに実施した延コース数は20コースにのぼる。この10年間の開設コース数および受入研修員数は下図のとおりである。昭和52年度は14コースが実施されているが、これらのコースについては本センターが関係諸機関と協議のうえ、研修計画を策定し、募集要項の作成から、研修員の選考、研修の実施まで一貫して行なっている。このほか個別受入れによる研修員の研修も実施することとしている。これは従来は東京本部において、研修計画から一切を受けもち、当センターは宿舍のみを提供していたものであるが、52年度より、原則として大阪地区における個別研修についても、研修計画の策定から実施に至るまでを当センターが担当することとなり、その第1号として、韓国から「醸酵工学」の研修員を受入れることとなった。

52年度に実施したコースのうち、「農業機械再研修コース」は従来、大阪で実施していた「農業機械整備コース」に参加した研修員を対象にこの10年の間に改良され、進歩したわが国の農業機械に関する知識や技術を紹介することを目的として、初めて試られたものである。

本センターでは専門研修のほか、日本での研修効果を高めるため、あるいは日常生活を助け、さらには広く日本の理解に役立つように日本語講習を実施している。熱心な研修員のなかには滞日3ヶ月程で簡単なスピーチができるようになるものもいる。

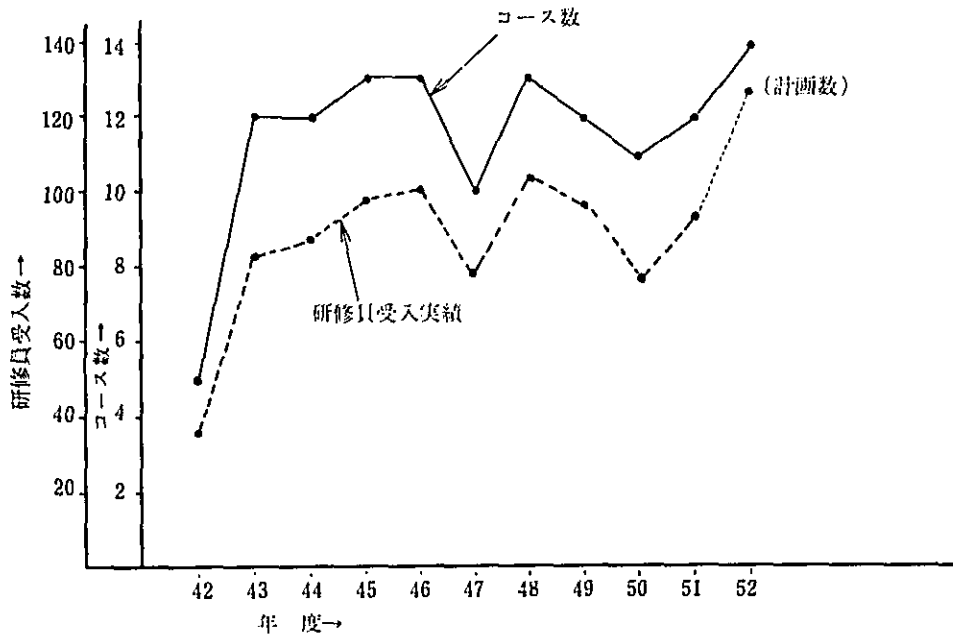
また、帰国研修員のフォローアップも研修事業のなかの重要な活動のひとつであり、その一環として、49年度に「プラスチックコース」、51年度に「上級技能者訓練コース」について、それぞれコースの指導教官2～3名からなる巡回指導班を派遣した。巡回指導班は帰国研修員の所属機関を訪問し、帰国後の研修員の活動状況の把握、技術の指導、助言等を行なうとともに、当該コースに対する現地事情、ニーズ等を把握してコース実施の改善充実にも資するものであって、大変好評を拍した。

本センターはまた研修員の福利厚生面でも多様な活動をしている。たとえば、新しく入所した研修員の歓迎パーティーが行なわれるほか、年末の『国際親善クリスマスパーティー』が恒例の行事となっている。そのほか、休日などには京阪神方面への旅行が行なわれることもある。また、時には研修員とセンター職員との間のサッカーや卓球の試合、さらには茨木地区の市民との交歓もある。

この1～2年来は本センターの研修コースの対外広報も広く行なわれるようになり、しばしば新聞の紙面を飾ることがあって、関西地区の皆さんの本事業に対する理解に役立てていただいている。

以上、大阪国際研修センターにおける研修事業のほか、日本語講習、巡回指導、リクリエーション活動について概観したが、次に各項目について、それぞれ詳細に述べていきたい。

研修員受入実績



年度(昭和)	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
コース数	5	12	12	13	13	10	13	12	11	12	14
受入実績	35	82	87	98	101	79	105	92	74	73	130

2-2) 研修コースの紹介

(1) 上級技能者訓練コース

このコースは開発途上国の機械加工に従事していて、なおかつ将来、上級技能者またはフォアマンとなることが期待されているものに対し、その技術・技能の向上を図るとともに工作機械に関する最新情報を提供することを目的としている。

開発途上国の経済発展の基礎として港湾、道路、鉄道、電話といった下部構造の整備が必要であることはいうまでもないが、同様にこれら諸国の産業発展にとっては、機械工業、とりわけ工作機械はその基礎として不可欠である。このコースはこうしたことに応えることから、設定されたものである。

さて、このコースは昭和42年に第1回を(現)府立東淀川高等職業訓練校において開講し、以来本年度11回を数える。この間、研修員として受入れた研修員数は東南アジア、中近東、アフリカ20ヶ国、100名に達する。研修は講義と実習に分れるが基礎学科の講義には大学の先生方が当られることもある。一方、実習は訓練校のベテランの先生方が当られる。当初、参加研修員のなかには募集要項の基準から外れた職種、たとえば無線、鉄道、造船などの分野の参加者もいたようであるが、その後、2回、3回と回を重ねるにしたがって、こうした現象は姿を消し、同時に研修の成果もはっきりと向上してきた。

昭和46年の第5回からは研修効果を高めるため、NCマシン、ホブ盤による歯車切削の分野で民間企業の協力を得て校外実習をも実施した。さらに、こうした実習面の拡充の一環として、51年度の第10回目に入って、校外実習に油圧機器の原理、構造および分解、組立の実習を新たに加えた。このように本コースは世界の技術の進歩と開発途上国の機械産業の要請にしたがって新たな分野を加えながら、充実を図ってきている。しかし、また、回を重ねるにしたがい、実技実習における従来の共同製作方式では研修員間の技術水準の較差から生じる問題が大きくなり、50年の第9回には機械模型の個人製作を導入して、この問題の解決を試みた。

さらに、49年の第8回からはホームルームの時間をカリキュラムにくみ入れ、日本語による機械用語の学習、実技作業面の研究討議、あるいは参加研修員の国情や家族状況を話題にして、研修員間のコミュニケーションを深めたので、非常に好評を博した。その後、日本語についてはその重要性がいっそう認識され、今では全期間を通じ、夜、センターで日本語を学習するようになった。こうして訓練校では日本人訓練生との間の友情も生れている。

本コースは以上のように10年の歳月を経て、訓練校をはじめ関係機関の協力によって、種々の工夫が加えられ、今日に至って、教科内容の面からも、また、学習を支える活動の面からもほぼ完成に近づき、今後、開発途上国の発展にいっそう、寄与することが期待されている。

なお、本コースについては51年度に帰国研修員に対する巡回指導班をエチオピア、エジプト、スリランカに派遣し、好評を得た。

(2) 電子工学コース

このコースは大阪国際研修センターが設立された年の昭和42年度に開設されて以来、本年度は11年目に当る。参加した研修員の国は、アジア、中近東、アフリカ、中南米などの23ヵ国、60名に及んでいる。

この研修コースは、開発途上国の電子工学分野の中堅技術者を対象にその技術のブラッシュ・アップを目的としており、研修の内容は、わが国の電子工学技術の紹介と実用研究、乃至実習が中心となっている。この専門分野の研修は、大阪府立工業技術研究所で行なわれるが、その他に大阪大学他、民間企業の協力も得ている。研修内容については、近年、電子工学の対象分野が極めて多岐にわたってきたため、すべての分野を網羅して対象とすることが至難となり、予め参加研修員の要望を採り入れ、研修対象地域を絞るとともに、いわゆるテクニシャンだけではなく、エンジニアとしての技術向上をも期している。このため、課題による個別研究を図るほか、研究、乃至実習に重点を置き、いわゆる「一方通行の研修」から、「考えさせる研修」の方向へと関係者の努力が払われている。

その結果、この研修コースの特色は、すでに述べたように集団研修コースとはいえ、実際の研修においては個別研修となっていることである。研修員は、大阪府立工業技術研究所電子部の業務内容に照らして、電子工学分野の中の5分野のうちのいずれかを選択することとなっている。

しかし、近年は「デジタル回路の論理設計」の分野に要望が集中する傾向となってきたが、こうした現象は開発途上国において、近年、電子計算機の導入が活発化し、その有効利用を図るため、他のIC・レーザー技術、絶縁材料の電気的試験等のより基礎的な分野に比し、利用技術に直結したこうした分野に人気集中するのであらうと考えられている。

研修員は来日後、研修に入るに先立ち、研究所各指導員との個別面接を通じ、受入機関で計画された研修内容の説明を受け、研修員からも本コースに対する期待と希望を述べ、その後の研修に支障がないよう双方の調和を図っている。

さらに個別研修という性格から、それぞれの分野の研修最終目的を設定し、そこに到る研修内容の流れを策定することにより、各研修員が直ちに個々人の知識、技術レベルに応じて研修始点を見い出せるようにしている。これはこのコースの大きな特色である個別研修という性格によるものであり、研修員からも大変好評を得ている。

(3) 鉄道線路保守改良コース

このコースは、昭和42年に大阪国際研修センターが設立された年に開設され、農業機械整備、電子工学、上級技能者訓練コースなどと共に最も長い歴史を有するコースの一つであり、すでに23ヶ国、86人の研修員を受入れた。

本コースは、発展途上国の国造りの基礎となる鉄道網の改良拡充のための軌道建設技術、電化に伴う高速化から生ずる新たな線路保守技術の研修を目的として運営されている。

研修期間は6月中旬から9月中旬までの最も暑い時期である。米日後、約1ヵ月間は国鉄本社において、建設及び施設概論等の講義を受け、7月中旬に来阪し、後半の2ヵ月間の研修を受ける。

関西地区における研修は主に屋外での施設の見学、建設工事や線路保守作業の見学が多く、炎天下を線路に沿って黙々と歩き、作業現場に向う。暑い国から来ているはずの彼らにも日本の夏は暑く、歩く速度がにぶり、8人のグループが30メートルぐらいの列になって歩くこともあり、活線近くの見学には危険がともない、国鉄職員や監理員は研修員たちの安全確保に苦勞する。

国鉄の列車の運行時間帯により、日中には必要な十分な間合がとれないために実施できない大規模な工事や作業があるが、これらの研修については最終列車の通過後に行われる。夜間行われる作業は大型機械編成による保線作業やレールの交替作業等である。深夜にマイクロバスで現場に赴くが、時には途中から田んぼの畦道を懐中電灯を頼りに歩くこともある。作業の見学については研修員は小さな一つの作業も見落さないよう真剣である。作業は始発電車の動く前に終了するので、午前3時頃には現場をたかって、センターへの帰途につくが、車中では運転手以外は全員居眠りしている。

このような予じめ設定された計画に沿って実施される工事や保線作業の他に、台風や大水による災害の復旧作業現場の見学も必要で、実現させたい事項であるが現在のところ研修予定が立てられず実現していない。

最近、発展途上国においても、鉄道に対する関心が高まりつつあり、在来線の電化、産業鉄道の建設整備、都市鉄道の整備、高速鉄道の建設等と活発な動きが見られる。今後の産業の発展につれ、人員輸送や製品輸送の需要が増え、これらの安全輸送が要求されるようになることを考えるとこのコースの役割は、彼らの国々にとってはますます重要なものとなるだろう。

(4) 農業機械整備コース

本コースは当センター設立当初から実施している研修コースの一つであり、今年度（52年度）は11年目を迎えて、すでに24ヶ国、124人に及ぶ研修員が参加した。

発展途上国において、第一に解決しなければならない問題の一つは食糧問題であり、これらの多くの国では人口の急増やきびしい自然条件により、国民全体に十分な食糧を供給することが困難な状態である。自然環境については、多くの国に雨期乾期があり、時機を逸すると播種できなくなったり、収穫できなくなったりする他、病害虫による被害も大きい。

これらの多くの障害を安い労働力にのみ頼って克服するのは難しい。また、近年の産業の発展により、労働力は必ずしも十分ではなくなりつつある現在、稲作農業の機械化は急務である。本コースはこうした要請に応えるものである。

本コースの開設に際しては、大阪府農林技術センター現栽培部長村田利男氏に、カリキュラムの設定等につきご指導をいただくと共に、ご苦勞をおかけした。その後もコースの計画、運営に関しては、貴重な助言を得る他、講義もお願いしている。昭和47年度からは、京都大学農学部教授川村登氏にコースリーダーをお願いし、研修カリキュラム作成や実施に関してご指導を受けている。

研修内容は、主に稲作農業に必要な機械類をいかに維持管理するかに重点を置き、それぞれの国が保有している機械を効率的に稼働させるための知識と技術の紹介が主となっているが、日本の農業機械化政策についても講義を受ける。研修形態は、講義と実習を主要科目として実施し、その他見学等を行っている。主な機種は、各種小型エンジン、農用動力ポンプ、電装部品、防除機、トラクター、収穫機、乾燥機、精米機、脱穀機、糞摺機、作業機等であり、これらについてはとくに各メーカーの研修所において、3日から3週間に亘って実習する。

実質研修日数は約110日で、その中65日は企業内での実習にあてられているため研修員の理解がはやく、効果的である。これは各企業がこの研修に積極的に協力いただいている賜である。

毎年、参加希望者が増え、選考に苦勞しているが、研修員の知識水準も年々向上している上、帰国研修員からこのコースについて出国前に予備知識を得ているので、研修は円滑にすゝめられ、研修員の受講態度は熱心そのものである。

稲作農業機械化がすすめられている発展途上国においては、今後ますます機械を正しく維持管理できる技術者を必要としているが、その必要に応えられる内容を備えているこのコースはこれからも高い評価を得るだろう。

(5) 中小企業対策コース

本コースは昭和43年に、関西地区の産業構造の特色の一つである中小企業にスポットライトをあてて開設され、本年度で第10回目を迎えている。関西地区の中小企業は大企業に伍し、あるいはそれとリンクして、産業界にその存在を誇示しているのみならず、この地区における産業発展にとっては不可欠な存在となっていた。このような事実を鑑み、現在までのその発展の歴史、あるいは中小企業を育成指導するために実施されてきた各種施策は、必らずや開発途上国のこの分野の発展のために、よいヒントが与えられるという考えのもとに、日本の中小企業の歴史、構造、環境、各種施策を紹介する目的で本コースが開設された。又講師陣には関西の各大学の先生方に参加していただいているので、なかなかアカデミックな面もある。本コースには開設以来29ヶ国から96名が参加した。

このコースを実施する上での困難は、各国の中小企業の意味づけや位置づけが異なることにより、研修員の興味の対象が広くなり、東南アジア、アフリカ、中南米等、地域により判断基準に差があることである。

さらに、日本側としても、これらの国々の中小企業の実態や政府等の政策について、十分な知識情報を持ち合わせていないために、研修の過程において、研修員たちとの意見の接点を見出すことに苦勞する。

開発途上国の持っている背景を十分考慮した上で知識等の紹介がなされることは今後のひとつの課題であろう。

過去数年来、本コースの研修計画立案、実施については、大阪府立商工経済研究所々長山本順一氏の助言と指導を得つつ、研修課程の改善を重ねてきた。本コースが、近年のように、研修員からの積極的で活発な意見の交換や興味を引き出させるような研修コースの一つにできたのは、まさに山本所長の労に負うところが大きい。

また、今まで実現を見なかったテキスト作りも、山本所長のご助力を得て、現在進行中であり、このテキストの完成により、研修の指針が一層明確になり、今後のコースの発展が待たれる。

なお、昨年度までは、「中小企業経営管理コース」としていたコース名を、研修内容をよりはっきりと具体的に理解できるように、昭和52年度からは「中小企業対策コース」と改称した。

(6) 貨幣及び勲章製造コース

造幣局が創設されたのは明治4年(1871年)であった。当時は、イギリスが香港に所有していた機械をゆずり受け、さらにその機械を動かす技師さえもイギリスから招かねばならなかった。それから1世紀、造幣局の技術は世界のトップレベルに達し、今や、毎年アジアを主とする開発途上国からの技術者を対象に表記コースの研修を実施している。本コースは昭和43年に第1回が開設されたが、その目的は貨幣及び勲章製造に携わっている技術者に、溶解から検査に到る造幣のプロセスと精錬、装金等の勲章製造に関する技術を紹介することである。本コースの開設にあたって、当時、造幣局総務部長として在職された高橋謙二氏(以前に海外技術協力事業団総務部長として勤務)にご尽力いただいたことが特筆される。開設以来、今年で第9回(昭和46年度は都合により中止)を迎え、いままでに13ヶ国から総数49名の研修員を数える。

4月中旬に来日した貨幣及び勲章製造コースの研修員が、東京で日本の歴史・文化等についての1週間にわたるオリエンテーションを受けた後、来阪するのは、造幣局の「通り抜け」として大阪市民に親しまれている八重桜の並木が盛りの4月下旬である。

研修の前半約1ヵ月は、1日か2日ずつ各工程の講義、見学を実施し、研修員に造幣局の概要を理解してもらい、後半の2ヵ月半にわたる専門研修では小人数のグループに別れ、各研修員の希望する工程をそれぞれ実習する。毎年ほとんど全員が東南アジアからの研修員で、造幣局のユニホームを着用して熱心に実習している。彼らは一瞥しただけでは造幣局職員と見分けがつかない。日本人の勤勉さはどのコースの研修員も口にするのだが、貨幣コースでは、勤勉の他、日本人の実直さに感心する研修員がいる。我々から見れば当たり前のことだが、国によっては作業中に貨幣が紛失することがあるそうである。

研修中、研修旅行に二回出かける。一度は関東地区で大蔵省印刷局等を見学し、中国、九州地区旅行では、造幣局、広島支局や熊本出張所等を見学する。その他、いくつかの民間企業や造幣局の保養施設を訪問して7月下旬に研修を終了する。

明治の初期に発足した時、造幣局は当時の先進国の技術に頼らざるを得なかったが、当時でも、日本の伝統を生かした極印の技術だけは、日本の方が優れていたそうである。開発途上国もそれぞれ固有の文化、技術を生かし、各国が立派な硬貨を製造するようになろう。将来、我々がアジアのどこかに旅行した時、気に入った硬貨を持ち帰ることがあるかもしれない。その内の何枚かには、きっとこの日本の技術協力が役立っていることだろうと思うと心楽しい気がする。

(7) ガラス工学コース

ガラスはフェニキアの商人がシリアの海岸で、乗って来た船に積んだ天然炭酸ソーダの塊りで窯を作り炊事したところ、ソーダと砂が熔け合ってしまったのがその起源であるといわれるくらい古い歴史をもつ。おそらく人類が合成した原料のうち最古のものに属しよう。

このように古くから存在したにも拘らず、近代企業としてのガラス産業には、高度の技術と社会的条件が要求される。従って、ガラス及びガラス製品の製造は容易であるのに、企業として存在せしめることには、著しい困難が存在する。開発途上国のガラス産業の発展に、先進諸国が協力する必要があるところにある。とりわけ、この分野で世界有数の技術をもつわが国が協力するのにふさわしいものであろう。ここにガラス工学コース設立の理由がある。本コースは、昭和43年度開始され、49年度7回まで行なわれ、この間19ヶ国から54名が参加した。しかし、諸種の事情から一旦中断ののち、昭和52年度第8回として再開すること・している。第1回から第6回までは、約6ヵ月間のコースであったが、49年度は冬期休暇期間を避けるとともに、測定実習等を省くことによって4ヵ月コースに短縮された。

この間の研修は、講義4割、見学2割、実習1.5割、残りは研修旅行と自由日という割合であった。研修項目は、①ガラスの基礎的知識、②ガラスの性質（講義・実習・見学）、④材料について（講義・見学）、⑤炉及び機械、⑥その他、となっている。講義と実習は通産省の大阪工業技術試験所と産業界からの講師の方が半々に受け持たれた。

ところが、関係者の方々の苦勞の割に、この研修に対する研修員の評価はいまひとつというところであった。それは、①応募条件として、研究者と製造技術者を同格においたこと、②基礎的又は研究的技術に重点がおかれたこと、の2点が研修参加者の間に、疑問を生む因を作ったからである。そのひとつは、研究者と実務家では求めるものが違うこと、ついで、実務家は切実な課題を負わされており、基礎的な面に重点を置いた研修は、かれらの期待に十分沿うものでなかったことであった。

このような点について反省のうえ、新しいガラス工学コースが52年度から実施されることとなったのである。そこでは、研修参加者の資格及び研修内容の2点について、上記のような問題が生じないように充分の注意が払われることとなっている。実施は、53年1月から3月末までの約3ヵ月であり、その成果が期待される。

(8) 微生物病研究コース

住宅地春日丘に建つ大阪国際研修センターの屋上にあがると、南西に万博の象徴、太陽の塔、東には茨木のレマン湖とも言われる松沢池が展望できる。眼を北西に転ずると特徴のある建物がいくつか、丘の緑に包まれているのが眺められる。これは大阪大学工学部のキャンパスで、大阪大学微生物病研究所（通称、微研）はこの一角にある。昭和44年に本コースが開設されて、今年で9年、同研究所が迎えた研修員は15ヶ国、51名にのぼる。51名中、約半数にあたる23名は、女性研修員で、男性の多い大阪国際研修センターでは、花のような存在であり、天気のよい日々には男性研修員が女性研修員をエスコートして、同研究所まで約30分の道のりを、歩いて通う姿が見られる。

これらの研修員を迎えてきた大阪大学微生物病研究所（所長、川俣順一教授）は、14の研究室と附属病院で構成され、研修員はそれぞれのテーマについて、各研究室に分かれて研修する。従って集団研修とはいえず、実質的には個別研修的な性格があるのも、このコースの特徴のひとつである。

気候が厳しい開発途上国では、衛生状態の悪さ、生活水準の低さ、前近代的な生活習慣などのため、今なお各種の感染症や固有の風土病に悩まされる国が多く、こうした切実な問題を抱えた研修員は、連日、時には日曜も返上して研究に打ち込んでいる。本コースの目的は微生物病学、ウイルス学、寄生虫学等の分野における最新の知識と技術を紹介し、研修員が帰国後も独力で研究を続け、自国の発展に貢献できるようにすることにある。従って、本コース開設以来、コースリーダー的な責務を果たされている深井孝之助教授は、「研修員は指導教官の指導を受けるのが当然と思っているが、研究は自分から行うものという考え方を抱かせるのが、研修の第一歩」と研修員の自立性を求めることをモットーとして指導されている。

6月に始まり、翌年3月に終了する本コースは、大阪国際研修センターの集団研修コースの中では2番目に長い歴史をもつコースだが、ひとつのテーマを研究するには、不十分なのか、多くの研修員が期間の延長を希望してきた。そのため昭和53年度からは、期間を4月から翌年3月までの12ヵ月に延長するので、研修のより一層の充実が期待される。

(9) プラスチックコース

「20世紀はプラスチックの時代」と言われて久しいが、たしかに現在の我々の生活はプラスチック製品に囲まれた生活といっても過言ではなかろう。無機材料を使用した時代の長さ比べ、このプラスチックという有機材料はまだうぶ声をあげたばかりであるにもかかわらず、その後の成長には目を見張るものがある。その耐久性、軽便さ、成形の容易さ等の利点から、当然ともいえよう。開発途上国においてもこのプラスチック時代に乗り遅れまいと、この産業に強い関心を寄せている。

ゴムの研究をおこなう傍ら、プラスチックの研究にも長年の経験をもち、数々の実績を積んでこられた大阪市立工業研究所プラスチック課が、本コースの研修受入機関として、昭和44年に第1回目がスタートしたのは、まさにこのような時期であった。本コースも今年で9回目を迎え、大阪国際研修センター誕生から遅れること2年、現在14コースある中でも、伝統あるコースのひとつといえよう。その間に受け入れた研修員の数も49名、本年度を含めると56名に達する。その地域もアジア53%、中近東38%、中南米9%であり、他コースと比較すると、中近東地域の比率が高いことは、産油国のプラスチック産業に対する力の入れ方を示すものであろう。研修内容は、51年度の例をとってみると、オリエンテーションや研修旅行も含めて、5ヵ月にわたって、プラスチック概論、合成実験、溶接、射出成形、熱硬化性樹脂の成形、金型、PVCの成形加工、押出成形、吹込成形、板成形、粉末・ペースト加工、プラスチックへのメッキ、鑑別・分析、発泡成形、強化プラスチック、注型、プラスチックの試験等、プラスチックの全分野について研修するものである。その間に、各1週間程の工場実習が2ヵ所、また工場見学に至っては、25ヵ所に及ぶ。研修員の本コースに対する評価は高く、昭和49年度の巡回指導においても、帰国後の研修員の活躍ぶりが認められた。しかし、ここまでくるには、いろいろと思いがけない苦労もあった。たとえば、昭和48年秋のオイル・ショックの時は、研修用原材料の確保に苦心したり、あるいは、暖房用燃料の不足で寒さが一層こたえた折には、その窮状を見て、産油国からの研修員から、自国からオイルを送りましょうと、冗談が出たこともあった。

そんなエピソードを背景に、現在19ヵ国、56人の研修員が日本で受けた研修を生かし、思い出を抱いて活躍している。本コースも更に内容を充実し、研修員の数も、受入国の数も増えることであろう。

最後に、昭和43年4月から、昭和51年4月まで、大阪市立工業研究所第7代所長として在職された瀬戸正二先生のご尽力に感謝したい。

(10) 建設機械コース

建設機械コースは、48年度に土木及び機械両分野の建設技術者を対象とするコースとして初めて開設され、52年度には第5回目を迎え、すでに22ヶ国、55人の研修を実施した。主たる研修機関は建設省近畿地方建設局である。第1回は研修員の年齢が比較的若く、お互いに卒直に思ったことをぶつけ合い、激しい討論を行なったりした反面、皆で金を出し合ってはしばしば宴を催し、楽しい話に耽るなど大変愉快な人々であった。しかし当初のこととて、研修内容そのものには、まだまだ未整備な面が種々あった。そのひとつが、土木と機械という異質な技術分野を合わせて研修を行うことから派生するものであることが、関係者を変じえて行われた評価検討会によって明らかにされた。その結果第2回は、機械専門のコースとして再出発することになり、研修期間も3ヵ月に短縮された。第3回以降は第2回の内容を受け継いできており、細かい点の修正が行われた程度で現在に及んでいる。

本コースはいわゆる技術者を対象としているが、日本の過去の経験から、とくに実習に配慮したカリキュラムを組んでおこなっているのも、ときにはこうしたことに、抵抗を示す研修員がみられることもある。

現在実施している内容は、実質研修日数63日のうち工場実習23、講義12、オリエンテーション5、研修旅行5、見学(研究所、工事現場、工場)9.5、その他8.5となっている。工場実習は建設機械の基本機種についてその製造工程を見ながら、各機種の構造、機能、保守、取り扱い方等をできるだけ機械に触れながら学ぶものであり、講義は建設機械の運営、管理、ダム工事機械及び採石工場、アスファルト及びコンクリート舗装、施工管理、基礎工法について行っている。ことに、見学・実習には民間企業の協力を仰いで成果を挙げている。

本コースの評価は高く、例年、応募者は20名から25名にのぼる。このことは本コースの対象技術が開発途上国のニーズに良く合致していることを証明するものに他ならないであろう。

しかし、例年、研修員が各自の業務を実施する上で障害となるものとして最も頻繁に挙げているものに、交換部品の不足、又は入手困難、あるいは、入手までの待時間の長いことがある。すべて輸入に頼る開発途上国では外貨準備が潤沢でないこともあって、この問題の解決は大変重要なことに違いない。したがって、技術的に可能な「保守修理」について、研修の中に組み込むなどしたら、問題解決に大変役立つものと思われる。

(11) 配電技術コース

このコースは、通産省資源エネルギー庁、海外電力調査会、東京電力㈱、関西電力㈱及び関連企業の協力を得て、昭和48年度に開設され、本年度で5回目を迎えた。参加者は17ヶ国、37人に及んでいる。

事業団が実施している電力関係の集団研修コース、火力発電、水力発電そして本コースのうち、このコースのみが主に大阪地区にて研修を実施しているものである。

研修内容は、東京において日本の電力開発、電力供給能力、送配電組織等電力事情全般につき講義を受けた後、来阪し、関西電力㈱において、発電所の見学、送電線の建設工事、運転保守、供給規定及び種別、需要想定、配電線の電圧管理、架空配線の工事と保守、地中配線の設計、建設工事、保守等と幅広い内容を講義と現場見学を通じて研修を実施する。

研修期間が7月下旬から10月初旬にかけての約2ヵ月間と短かく、この間に上記のような内容を網羅すると各科目毎の割当時間が少なくなり、つまんだ研修ができなくなる。

そこで、講義においては、関西電力㈱における独自の状況について概説し、詳しい内容は現場見学を通じて得られるようにカリキュラムが組まれている。

産業の開発発展が進みつつある開発途上国においては、総給電能力を増大することも急を要するが、現在の給電量を如何に有効に利用するかも大きな問題の一つである。設備が不十分なため目的地までの送電ができず、途中で電圧低下等による損失がおきる。

これらの問題の解決には必ずしも設備投資の必要はなく、わずかの技術的な改善で大きな効果であることがある。研修員の多くは一般知識としては高い水準にあり、講義には飽き足りない所もあるようだが、設備や工事現場にでると一段と熱が入り、いろいろと質問が出るし、自国のこのような場合だとどうなるのかと具体例で説明を求めることもある。

今後、彼らの国々においては産業の発展は続き、電力需要も増え続けるであろうが、この需要増にこたえるだけの供給能力を維持するためには、発電所の新設も必要であるが、その電力をいかに無駄なく送配電するかも重要な課題である。

世界的に優れた電力に関する技術を有するわが国に対して、開発途上国からの技術協力に対する期待は、ますます大きくなるであろう。

(12) レントゲン技術コース

レントゲン技術コースが開設されたのは、石油ショックに見まわれた昭和48年で、今年度で第5回を迎える。定員7名の本コースが今までに受け入れた研修員は14カ国、27人を数える。

結核その他の疾病に悩まされる開発途上国では、放射線医学の充実が急務であり、エックス線技師の質的、量的な充実が緊急の課題となっている。過去4回の研修に参加した研修員はそれぞれ、各国の中堅的指導者の立場にあるエックス線技師で、日本で研修したことを自国の後輩に伝えようと非常に熱心に研修していた。1月に来日した研修員は、冬の間に覚えたばかりの日本語、「サムイ、サムイ」を連発しながら、阪急石橋にある大阪大学医療技術短期大学部にかよい、レントゲン技術に関連した基礎的な講義を受けていた。放射線物理学、診療X線工学等、ある程度は既に学んだ科目もあれば、カラー写真化学やコンピューター技術等、日本にきて初めて学ぶ科目もあり、毎年、何人かの研修員が授業時間が短く、細部まではよく理解できなかつたと、研修に満足しながらも、期間の短さを嘆くという例が見られる。

6週間の講義が終わると1週間の九州、中国地区の研修旅行に出発する。放射線を扱うプロだけに原爆記念館にはショックを受け、日赤長崎原爆病院の見学は忘れられない1日になるようだ。3月に入ると大阪大学医学部附属病院での臨床実習が始まる。コースが開設された当初は阪大病院の中央放射線技師の方々も研修員のレベルがわからず、また各国における医療システムの相違もあり、効果的な指導は困難だったが、回を重ねるに従い各研修員のニーズに則した指導体制が整ってきた。しかし、臨床実習では、指導する技師の他、一般の患者と研修員が接するため、時として、問題が生じることもある。例えば、レントゲン室に入ってきた子供が黒人の研修員を見るなり、わっと泣き出すということもあった。また、言葉の障害は多くの研修員の不満の種となるので、昭和51年度からは、2人の研修監理員がつくようになった。医療短大における講義にも阪大病院での臨床実習にも、研修員は満足して帰国するが、期間の短さが例年指摘されてきたため、本年度からは、1ヵ月延長することとした。しかし、研修員にとって最も切実な問題は、いくら日本で最新の放射線機器の高度な使用法を研修したところで、帰国後その成果を発揮し得る近代的な機器が、勤務する病院にないという事実で、技術協力とリンクされた機材供与が行われることが、大部分の研修員の希望である。

(13) 建設施工コース

昭和48年度に設置された第1回建設機械コースが機械技師のみでなく、土木技師をも対象とした結果、コースの運営に支障を生じ、翌年度から、同コースは機械技師専門のコースに変わり、土木技師対象のコースがなくなることになったが、その際に関係者の間から、土木技師対象のコースを別途設定するという考え方がひとつの案として出された。これが本コース誕生のひとつのきっかけとなったとあってよい。事実、建設機械コースの研修応募者の中に、実施要項が機械技師に限る旨明記しているにもかかわらず、土木技師の応募が絶えずあり、土木技師を対象とする研修コースを設置することに対する根強い要望があることを示していた。しかし、その誕生に至る道は遠く、51年度まで待ねばならなかった。そして、ついに昭和51年度に開発途上の土木技師を対象に建設全般に関わる基礎と実際の知識を与え、理解を深める、という目的で本コースは発足した。第1回は定員5名、期間2.5ヶ月で実施され、その運営に当たっては、京都大学工学部高昭治郎教授の指導を受けながら、建設省の全面的協力の下に実施した。研修の内容は、建設工事施工に関する学理とその応用、工事の施工運営の実際的手段、建設現場における施工法の問題等を中心とした。参加研修員は6ヶ国、8名であった。たしかに、本コースの内容は土木の各分野に共通な基礎的な科目を中心に編成していたが、実際の参加者は本国においてそれぞれ道路、ダム、灌漑、住宅等のいずれかの分野で主任技師クラスとして活動している人達であったため、参加者の専門に応じた個別研修を一部おこなってほしいというのが第1回研修員の強い希望があり、52年度にはそれに応じて、手直しを講じた。その結果、52年度は内容はほぼ51年度のそれを踏襲したが、個別研修の追加、基礎に関わる講義を減らして、各分野の施工法の研修を増やすなど変更を施した。期間中の実質研修日数は53日であって、その内訳は講義22.5日、見学11.5日、実習および移動各3日ずつである。しかしながら、彼我の技術水準の落差が大き過ぎることや、言語からくる制約があるうえ、いまだコースとしての歴史が浅いこともあって、なお、今後とも改善の余地を残しているが、その研修成果は期待されている。

(14) 農業機械再研修コース

前述のように大阪国際研修センターでは、昭和42年から農業機械整備コースを現在まで、毎年約半年の期間で研修を実施している。

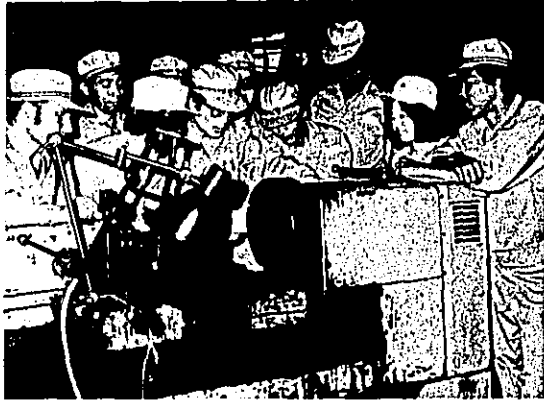
しかし、当分野における現在の技術水準や機械の性能は、コース開設当時と比較すると大幅な進歩発展をとげている。また、帰国研修員に対するアンケートの回答には、彼らを対象とした再研修実施の要望が多くみられた。

このような現実に鑑み本コースは上記農業機械整備コース開設後5年の間に同コースに参加した帰国研修員と、内原国際農業研修センターで実施している農機具利用コースに参加した研修員を対象に、それぞれの国の米生産の効率的な増産をより確実に又、容易に実現させるために必要な新しい技術や知識を紹介し、今後の稲作機械化の一助となるように計画された。

コースの実施期間は、4月から6月までの約2ヵ月間で、農林省をはじめ、農業機械メーカーや大学教授等の協力を得てすすめられた。

今回参加した研修員は6名で、インドネシア、スリランカ、タイ、フィリピンから参加した。参加研修員が再来日し、研修先で目にした新しい機械の発展振りや技術に対しては感心していたし、彼らが以前に修得した知識の応用の及ばなかった所にも今回は触れることができ、来日時には解決策を見出せなかった問題についてヒントを得るところが多かったとの評価であった。

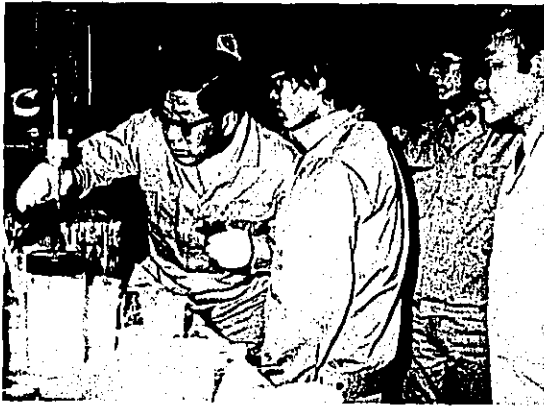
この研修コースは、大阪国際研修センターが実施している研修コースに参加した帰国研修員を対象にした最初の再研修コースであるが、参加研修員の研修に対する評価が高いばかりでなく、わが方にとっても、今後一般研修を実施する上において、アンケート等では得られない貴重な情報を得た。



上級技能者訓練コース



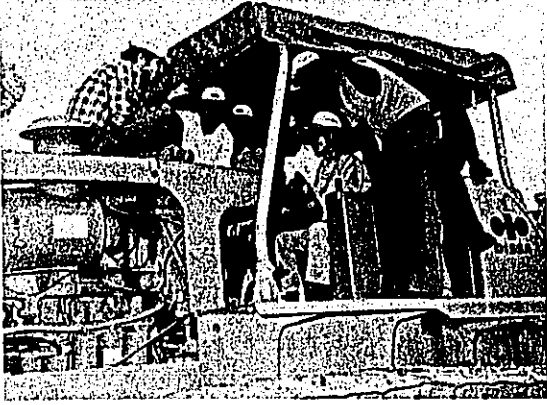
レントゲン技術コース



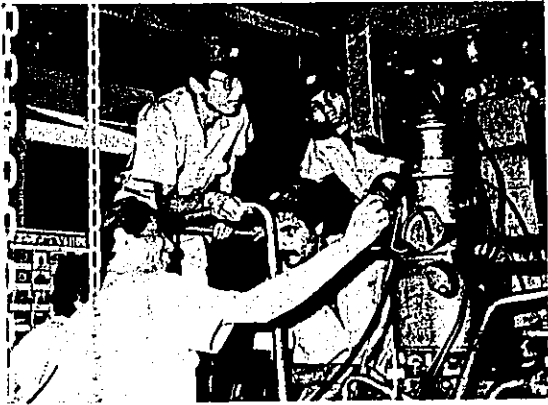
プラスチックコース



微生物病研究コース



建設機械コース



農業機械整備コース



電子工学コース



鉄道線路保守改良コース

2-3) 巡回指導

巡回指導は主として、それまでに何年かにわたって、毎年継続して実施している集団研修コースの帰国研修員に対し、日本での研修のフォローアップの一環として、実施しているものである。それは一般に、そのコースの研修先の指導官と国際協力事業団職員の2～3名からなるチームを数週間にわたって、関係諸国に派遣し、それらの国々では研修員の勤務先を訪れ、帰国研修員との旧交を暖めるとともに技術上の指導助言をしたり、あるいは、その活躍ぶりをつぶさに見て、研修効果を評価することを目的としている。また、彼らの勤務先の関係者との討議からも日本での研修の効果や要望を引き出し、今後の研修コースの運営に役立てることも側面的な狙いのひとつである。さらに指導官の方々も開発途上国の実状をまのあたりにして、指導内容の改善に役立ててもらっている。

これまで大阪国際研修センターの集団研修コースでは、まず49年度に大阪市立工業研究所を主体に実施しているプラスチックコース、また51年度には府立淀川職業訓練校で実施している上級技能者訓練コースを対象に巡回指導を実施した。前者は昭和50年2月より3月の約3週間にわたって、タイ、シンガポール、フィリピンの3カ国に、3名からなる指導班を派遣した。

これら3カ国では9名の帰国研修員に面会したが、それぞれ、研究機関、学校、民間会社において、新製品の開発、学生の指導、あるいは新工場の設計、建設に指導的役割を果たし、日本での研修を効果的に活用していた。しかし、国によっては、プラスチック産業がまだ緒についたばかりで、機械、器具、材料の入手に苦労したり、あるいは実務経験の不足から、成形不良のトラブルなど技術上の問題に逢着し、指導班の訪問を鶴首して待っていた者もいた。指導班はこれらの者に可能なかぎりの助言をし、その後の資料の送付をも約した。

後者は昭和51年11月より、12月にかけて、2週間にわたって、機械、溶接の指導官を含め、3名の指導班をエチオピア、エジプト、スリランカの3カ国に派遣した。この3カ国には、17名の帰国研修員がいるが、職訓コースという性格から、そのほとんどの者が機械等の製造工場の現場や、技能訓練センターにおいて、フォアマンや指導員として活動し、日本で習得した技術を効果的に発揮していた。しかし、これら3カ国とも程度の差はあるにしても、農業が主体であるため、一部国営工業を除いては、機械産業は著しく立ち遅れている。したがって、帰国研修員には幅広い基礎技術や管理技術までもが求められていたが、こうしたことはその後のコースのカリキュラムの編成に際し、大いに参考となり、巡回指導の効果の一端と云えるだろう。

その他、この班は、時間等の条件の許すかぎり、訪問先において、日本の新しい溶接等の技術を実演して示した。

この2件の巡回指導を通じ、帰国後の研修員がフォローアップとして、技術上の助言のみでなく、技術文献の送付や資機材によるサポート、さらにはアドバンスコースの開設による再研修等を強く希望していることが判明したが、それらのいくつかは、その後実行に移された。当事業団としても、今後とも、関西地区の関係諸機関の協力を得て、研修員のこうした要望に沿うよう努力し、そして、大阪国際研修

センターが大阪の地域社会と研修員との間の、技術をも含めた産業、文化の継続した交流のパイプ的役割を果たしていくようつとめたい。そうした意味からも大阪国際研修センターの集団研修コースの巡回指導は、今後とも可能なかぎり実施していく方針である。

2-4) 日本語講習

大阪国際研修センターは、毎年、研修員のために日本語講習を実施しているが、昭和52年度は特別講習2クラス、一般初級5クラス、同中級1クラスを実施する。特別講習とは、研修員が研修上ある程度の日本語会話を理解していることが望ましい研修コース、たとえば、上級技能者訓練コース及びレントゲン技術コースの研修員に対し行なうもので、研修の最初に、約2週間の集中講習を研修の一環として実施し、以後は研修と並行して、夜間講習を行なう。一般講習は研修員の日常生活の充実と余暇利用の多様化のため、約2ヵ月間実施する。特別講習における夜間講習も一般講習も、毎週、月水金曜の3回、午後6時30分から8時30分まで行なう。研修コースによっては、全員が日本語講習に参加することもあるが、平均の参加研修員は約7割、最終日の修了式を兼ねた茶話会では、上手、下手の違いはあるが、なんとか日本語で挨拶できるようになる。なお、講習受講者のうち、全期間の80%以上出席した者には、修了証書を授けている。

2-5) 福利厚生活動

ほとんどの研修員は、来日するとまず当事業団東京インターナショナルセンター（TIC）で1週間にわたり、日本の歴史、文化、政治経済等についてのオリエンテーションを受ける。そこで、新宿や市ヶ谷といった都会の雰囲気になじんだ研修員が静かな住宅地にある大阪国際研修センターに着くと、その落ち着いた環境を喜びながらも、これから3ヵ月、長い人なら1年近くも、楽しい生活が送れるだろうかと不安になるようである。本センターに滞在している研修員にとってセンターは家であり、そこでの生活を楽しく過ごすことは、専門研修の成果を上げる必須条件と言えよう。

大阪国際研修センターは、研修員に日本をより広く知ってもらうために、また研修員相互の親睦と研修員と職員はもとより地域社会の人々とも交流を図るために、毎年、様々なレクリエーションの行事を行なっている。新しいコースの研修員が来館すると親善パーティを開き、新旧の研修員とスタッフの紹介をする。司会者が歌ってくれと頼んでも最初のうちは、引っ込み思案、しかしビールが少しはいい、調子づいてくるとマイクの奪い合いとなる。何回かやっていると、パーティ用の国歌みたいなものができあがる。例えば、韓国のアリラン、タイのライガトン、そしてインドネシアのブンガワンソロ等、また日本語クラスで習ったサクラも必ずパーティで歌われる歌である。

8月に近所の春日丘公園で行なわれる盆踊大会は、センター設立の年から、参加する研修員に好評な行事の一つである。婦人会の人に前もって教わった炭坑節等を、センターの揃いの浴衣を着て踊る研修員は、お祭りの人気者である。また、春秋二度行なわれる地区運動会にも参加し、近所の人々との友好を深めている。研修員が得意な種目は、輪廻^{りんくわ}しで、5人で行なうムカデ競争は、どうも苦手らしく成績が悪い。

その他、年により異なるが種々の行事を実施する。スポーツでは、サッカー大会に卓球大会、冬休みには、日本人の家庭でくつろいだひとときを過ごすホーム・ビジットを行ない、日本のお正月を楽しんでもらうことや、初詣に揃ってバスで行くこともある。また、12月には各コースの研修実施機関の関係者の方々に参加して頂き、国際親善パーティを開催する。

以上は、センターが実施してきた主な行事であるが、レコードや図書の購入から英字新聞の購読、そして救急箱用の医用薬品の購入と福利厚生活動の範囲は広い。

なお、研修員の福利活動の充実に対する強い要望に応え、今後とも、福利活動の設備の拡充を図っていきたい。

2—6) 広報活動

茨木市内の現在地に国際協力事業団の研修センターが設立されて早くも10年の歳月が流れたが、しかし、関西地区における大阪国際研修センターあるいは国際協力事業団という機関が何をしているかはおろか、その名称すらも知っている人は少なかった。それぞれの研修で、直接協力をいただいている機関の一部の人たちが研修事業についての知識を持っておられるに過ぎなかった。

研修事業等を効果的に実施するためには直接その事業に従事する人たちのみならず、広く国民全体に事業団が実施している事業についての知識を広め、多くの人たちに事業団が発展途上国に対してどのような協力事業を行っているかを理解してもらうことが必要である。

そこで、近年は当センターで実施している事業に関して新聞社やテレビ局などの報道機関に記事用資料を提供し、紙上等への掲載の機会を得ている。たとえば、年度初めにはその年に実施予定の全研修コースの概要を提供した上、各コースが開講する直前にはそのコースについての詳細資料を提供する。一般にはなかなか関心を引くだけの報道価値がないのか、意気込んで資料を準備しても、実際には、あまり大きい記事として扱われず、社会的な関心はこの程度かと落胆させられる反面、これではいけないと次のコースに関して資料作りに励まされる。しかし、時には大きく取り上げられることもあり、そのような時には一般の反応も確かで、普段、直接的な関係のない人たちから問い合わせがあったり、何か協力できることはないかと申し出がある外、見学や実習で協力いただいている企業等の人たちからも、これらの記事や放送に関して話しかけられる。

このような報道機関への資料提供のほか、昨年夏には大阪市内の大阪マーチャンゲイズ マートビル（OMMビル）で国際協力写真展を開き、研修員受入、派遣専門家、青年協力隊、移住事業等に関する写真を展示し、一般公開した。

その他、センター所在地周辺地域にセンターと研修員の存在についてより広く認識を得るため、市民体育祭などにも積極的に参加し、市民との交流をはかっている。

これらの活動により、最近では、われわれの事業活動に対する社会の理解や関心も深まりつつあるが、まだ十分でなく、今後も一層の理解を得るよう、大阪国際研修センターの業務の広報に努めていきたい。



日本語講習



春日丘地区運動会（春）



春日丘神社盆踊り（夏）



沢池小学校運動会（秋）



沢池小学校運動会（秋）



国際親善パーティー（冬）

3. 組 織

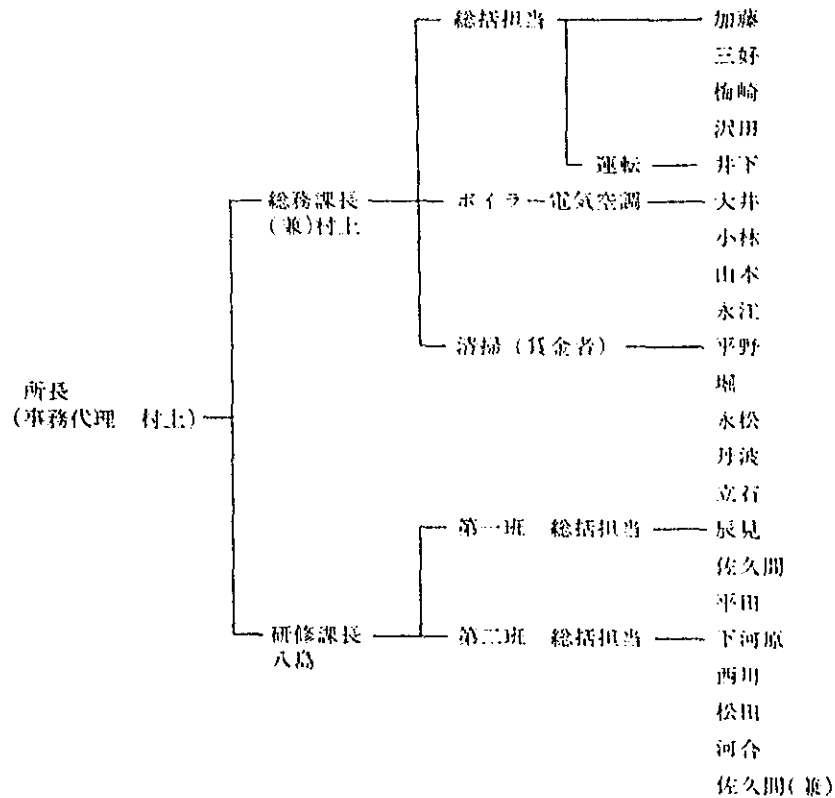
当センターは、昭和42年4月に設立され、その後、昭和45年6月に総務室、昭和49年5月に研修室が設置された。

さらに、昭和50年8月には、総務室、研修室は、それぞれ総務課、研修課となり、現行の組織図のとおり、所長の下に2課が置かれている。

年 月 日	組 織 の 推 移
昭和42年4月5日	大阪国際研修センター開設
45年6月1日	総務室設置
49年5月20日	研修室設置
49年8月1日	国際協力事業団設立
50年8月1日	総務室、研修室をそれぞれ 総務課、研修課に変更

大阪国際研修センター組織図

(昭和52年11月30日現在)



総務課の現況

課長以下15名でその業務内容も人事・経理・予算・館の管理・維持から清掃に至るまで多岐にわたっている。

おもな業務分担を掲げると次のとおりである。

総務	加藤	フロント業務の監督	沢田
庶務	沢田	食堂業務の監督	三好
（出勤簿管理、事務用品管理、 健康保険組合関係を含む。）		文書	加藤、沢田
		図書管理	沢田
総合調整	加藤、三好	広報	加藤、井下
公印管理	加藤	庁内取締	加藤、三好
規則	三好	公用車の運転及び管理	井下
予算	加藤、三好、梅崎	（電気・空調・ボイラーの操作、 維持及び管理）	大井、小林
経理	加藤、梅崎		山本、永江
契約	三好	（居室ペットクリーニング、 館内及び構内の清掃）	平野、堀
不動産管理	三好		月波、永松、立石
物品管理	三好、沢田	（施設及び備品の点検、 維持及び修理）	大井、小林
職員研修	加藤		山本、永江
職員福利厚生	三好、沢田	研修員の指導及び相談	加藤、三好
研修員の宿泊管理	加藤、梅崎	大阪府立貿易館研修員	梅崎

研修課の現況

課長以下8名で14コースの計画・実施・日本語・レクリエーションを行っており、その業務分担を掲げると次のとおりである。

第一班

総務	辰見
庶務	辰見、佐久間
上級技能者訓練コース	辰見、佐久間
農業機械再研修コース	辰見、平田
農業機械整備コース	辰見、平田
配電技術コース	辰見、佐久間
電子工学コース	辰見、佐久間
中小企業対策コース	辰見、平田
個別研修コース	佐久間、平田
広報	辰見、平田
予算管理	辰見、佐久間
研修員の指導及び相談	辰見、佐久間、平田
研修評価	辰見、佐久間、平田
帰国研修員アフターケア	辰見、平田

第三班

総務	下河原
貨幣・勲章コース	松田、河合
建設機械コース	下河原、西川
建設施工コース	下河原、西川
鉄道線路保守改良コース	下河原、河合
プラスチックコース	下河原、松田
ガラス工学コース	下河原、西川
微生物研究コース	下河原、河合
レントゲン技術コース	下河原、河合
個別研修コース	西川、河合
日本語講習	松田、河合、 佐久間(兼)
福利厚生	西川、河合、 佐久間(兼)
研修員の指導及び相談	下河原、西川、 松田、河合
研修評価	下河原、西川、 松田、河合
帰国研修員アフターケア	西川、松田

4. 施設の変せん

昭和42年3月に当センターが開館して以来10年余が経過した。この間に、別表にある通り数々の施設の改善改良が実施された。

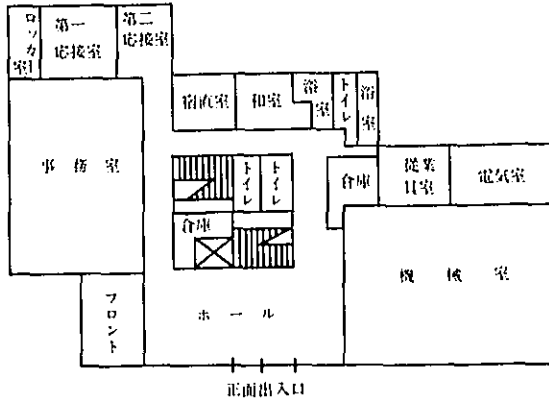
研修員にとって、センターは単なる研修の拠点並びに宿泊施設ではなく、数ヶ月を暮らす生活の場であり、センターにおける生活時間の様々な充足は研修の成果を左右する一要素と考えられる。それ故、施設の改善改修も、センターが研修員の生活並びに憩いの場、まさに我々が自分自身の家屋を最も住み良いように工夫するように、実行される必要がある。その基本的な趣旨は、第一に研修員のためのより良い環境整備の実施、第二に老朽化した諸設備の取替、第三に防災装置等館内の安全設備の強化、第四に館の効率的な使用のための施設の改修築の実施である。

45年12月	敷地外排水工事
46年9月	ボイラー燃焼室改修
47年3月	非常放送設備改修 防水施設改善工事
47年7月	全居室網戸取付
47年10月	水処理薬品自動注入設備設置
48年9月	真空暖房ポンプ取替
49年9月	厨房冷凍冷蔵庫築造
49年11月	光電式煙感知器設置
50年3月	非常階段築造、道路拡張 全居室再塗装
50年10月	クロスバ交換機設置 厨房排気設備改修
50年11月	エレベーター一部改修
51年2月	クーリングタワー取替
51年3月	2階ロビー改築 館内再塗装（居室除く） 気中開閉器取替

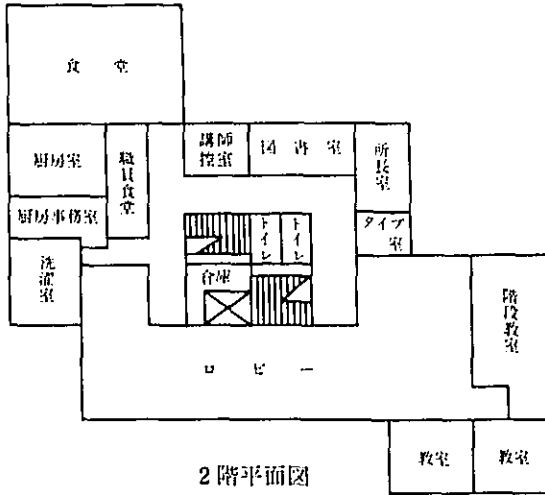
51年5月	全居室エアコンディショナー洗浄工事
51年9月	高圧引込みケーブル取替
3月	階段教室改修
52年8月	トイレ・シャワー室換気工事
52年8月	所長室改修
52年10月	専用図書室設置

施設概要

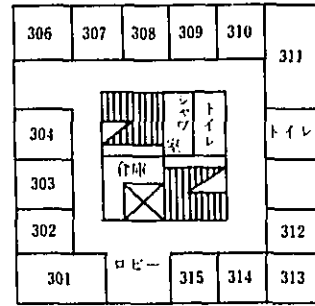
建物規模	構造	鉄筋コンクリート造	地上6階1部2階
	敷地面積	3,022㎡(914坪)	
	建築面積	715㎡(216坪)	
	延床面積	2,415㎡(732坪)	
主要施設	1階	事務室、応接室(2)	
	2階	所長室、教室(3)、講師控室、ロビー、食堂、洗濯室、タイプ室	
	3階～6階	研修員居室 62室(個室54室、特別室4室、ツインルーム4室)	
		最大宿泊人数 66人	
総工費		138,452,400円	
	内訳	土地代	20,000,000円
		建築費	118,452,400円



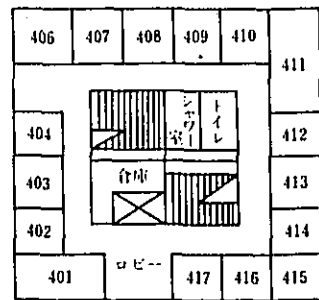
1階平面図



2階平面図



3階平面図



4階平面図(5階・6階も同じ)

5. 人 事

転出及び退職

(昭和52年11月30日現在)

年 月 日	職名及び氏名	採用年月日	転 出 先
昭和43年10月1日	館長 保里 久保		本部 国内事業部長
10月1日	総務室 阿部 信司		" 総務課
11月1日	研修室 金城 光男		青年海外協力隊
12月23日	" 上山善次郎	昭和43年5月1日	退 職
昭和44年3月31日	総務室 播間 修	昭和44年3月31日	退 職
5月4日	研修室 青木 道頼		本部 研修監理員課
6月15日	" 菊地 賢治		" 研修一課
9月1日	" 大谷 勝美		" 研修一課
"	総務室 大谷 和美	昭和42年4月5日	" 開発技術協力室
11月1日	研修室 福地 厚治	昭和42年4月20日	" 研修監理員課
昭和45年3月10日	" 志永 地恵	"	退 職
6月1日	研修室 鈴木 勝也	昭和44年11月1日	退 職
昭和46年4月1日	" 梅田 薫	" 6月1日	本部 人事厚生課
5月15日	" 上月 秀高	" 4月14日	" 研修監理員課
6月5日	館長 吉田 春茂		" 管理課長
6月15日	総務室 坂田 武徳	昭和42年4月5日	" 管理課
昭和47年9月18日	" 前田 忠夫	" 4月5日	" 管理課
11月14日	研修室 松本 博之	" 4月1日	" 研修二課
12月15日	総務室 高垣 久枝	" 4月5日	" 名古屋センター総務室
昭和48年4月1日	館長 植原 保一		" 総務部付
6月30日	総務室 杉本 圭司	" 7月1日	退 職
7月16日	研修室 鶴見 栄	" 5月1日	兵庫センター駐在員
昭和49年1月31日	総務室 井上 さく	昭和45年5月1日	退 職
5月20日	" 江藤 三雄	昭和42年4月1日	本部 契約一課長
5月20日	研修室 内藤 治男	昭和42年4月5日	" 研修課
12月21日	総務室 神田伊佐子	昭和44年12月11日	退 職
12月28日	" 杉本 好子	" 6月15日	"
昭和50年3月24日	研修室 今野 新吾	昭和45年11月1日	"

4月1日	"	渡部 武士		本部 給与課
昭和51年1月6日	所 長	藤本 栄三		" 人事部付
9月1日	研修課	小島 明		" 秘書室
昭和52年4月1日	"	中野 清高	昭和44年8月31日	退 職
"	総務課	武藤 郁夫	昭和47年4月10日	本部 契約三課
"	"	堤谷 昌弘		" 会計課
4月30日	"	山本志津子		退 職
5月1日	研修課	大志万勇次		本部 社会開発協力部付
5月20日	研修課長	志賀忠夫		" 人事部付
9月1日	所 長	園又 和		" 人事部長

職員研修

氏 名	期 間	目 的	研 修 国
下河原 孝	昭和51年2月23日 ～同年3月6日	東南アジアの中小企業及び産業機械 事情研修	フィリピン・シンガポール インドネシア・タイ
堤谷 昌弘	"	"	"
大志万勇次	昭和52年2月17日 ～同年3月5日	東南アジアにおける工業関係技能者 訓練事情視察研修	フィリピン・インドネシア マレーシア・タイ

3. 寄

稿



国際的経済都市大阪における 大阪国際研修センターの役割

大阪府立商工経済研究所所長

山本 順一

4年にわたる不況の苦悩をつうじてこのところ大阪を国際的経済都市として再編、発展させようとする動きが本格化している。

大阪は東洋のマンチェスターと呼ばれ、繊維産業を中心としたわが国を代表する商工業都市として国内はもとより国際的にも高く評価されていたが、わが国の産業が重化学工業に再編されて発展するにつれ、東京の経済的地位が高まり、大阪経済の地盤は次第に低下していた。それが、今度の不況をつうじて、一層広く認識されて、各界から大阪を新しい装いをした国際的経済都市として再び浮びあがらせようとする動きが非常に高まっている。すでに関西国際空港や産業貿易センター建設の動きとなって現われているのである。

大阪にはもともと優れた港湾施設や数多くの貿易商社、あるいは各種の近代的産業が集中して立地し、国際的経済都市として発展しうる数々の蓄積がある。それにしても、大阪が国際的経済都市として発展するための今日の国際的情勢は大きく変わっており、世界経済、とくに開発途上国の経済発展を推進する役割がきわめて重要になっている。開発途上国の経済発展を促進するには、金融や貿易取引を盛んにするだけでなく、開発途上国の経済発展を推進できるような人材養成のための受け入れや助言する機関などが必要なのである。大阪がこのような機能を充分発揮できる都市として整備、拡充されねばならないのである。

しかし、大阪はわが国の古い文化の中心地で、その遺産を数多くのこしてきて且自然环境もきわめてよい奈良や京都を背後地にもっていると同時に開発途上国の人々が実地の研修ができる各種の近代的産業が数多く立地しているし、また大学などの高等教育の機関や試験研究機関もかなり集中して立地していて、開発途上国の人々が日本の古くから今日までの文化を理解し、近代的技術を修得するのに優れた条件を備えているので、人材養成の受け入れ機関を整備、拡充すれば、開発途上国の人材養成の受け入れに最もふさわしい都市になり得るのである。

大阪国際研修センターはこのような機関としてすでに10年前から先進的な役割を果たしているが、今後の大阪の国際的経済都市としての発展にとってますます重要な機関となり、その役割が期待されるのである。それだけに、大阪は大阪国際研修センターを一層支援する必要にせまられていると言ってよい。



アジアにおける農業機械化

京都大学農学部教授

川村 登

アジアの諸国では、人口増加のため食糧増産が大きな課題になっている。そのため、栽培技術の改善、IR系統のような多収種品種の稲の導入、かんがい施設の整備、未利用地の開田・開墾などが実施されている。その結果、水稲の二期作が進み、また乾期における飼料作物・畑作物の栽培が行われ、水田の高度利用が進んできた。これらはいずれも機械力による能率的で集約的な機械化農業によって可能になった。アジアにおける旧来の農法は、長い歴史と伝統の人畜力作業であり、これは低コスト、低エネルギー消費で、それなりに合理的な面を多々有している。しかし、生産性が低く、栽培面積も局限され、農民には重労働をしいるものであった。民族意識の高揚や、都市化の波と共に、農村をアジア的停滞の中に放置することは、社会的にも許されず、農民の機械化に対する関心は高まってきている。

農業機械化は労働生産性を高め、高収量をあげ、農家生活水準を上げることにある。アジアの農業機械化の特徴は、米を主作物とし、熱帯土壌で乾期・雨期の気候的条件に支配されていることに要約されよう。乾期における土壌耕うんは、手農具や畜力農具では極めて困難で、これが生産を停滞させる要因の一つである。乾期の耕うんはトラクタ、耕うん機による以外に道はない。また雨期に入り土が軟くなっても速やかに耕うん・播種を完了しなければ、湛水して耕作が不可能になり、水稲二期作を導入している所では、収穫・脱穀・調製、次期作耕うんと労働ピークがこの時期に集中し、これらの機械化による高能率化が生産を左右することになる。また収穫が雨期になる乾期栽培では、熱帯にあっても乾燥機が不可欠であり、折角収穫したのも、その後の調製・加工・貯蔵技術が低いため、損失が多く、収入の低下を来しているのが現状である。農業機械化がこれらの問題を解決し、農業を近代化する道である。

しかし、これらは単に機械を先進国から移入すれば達成されるものではない。農民の使用技術の教育と共に、その適正な維持管理技術が伴わなければならない。また伝統技術との融合や、現地に適した形への機械の適応等の技術が不可欠である。大阪国際研修センターでは、農業機械整備コースを過去10年間実施してきたが、上述の目的のため、技術研修により、機械化を支える人材を送り出し続けている。研修と云う地味な仕事は、プロジェクトの様な華やかさは無く、速効的な効果を挙げられるものではないが、帰国された研修員の方々が一粒の種となって、農民のために貢献して下さることを願っている。



開発途上国に対する 日本の医療協力

大阪大学微生物病研究所教授

深井 孝之助

はじめて医療協力に関わるようになった時、私達は決して能動的であったとは言えないし、はっきりした展望を抱いていた訳でもなかった。しかし、その選択は私達が且て医学への道を選んだ時と同様に自然発生的なものであった、とは言えると思う。

それ以来の途上国との協力をふりかえると反省すべきことのみがあまりにも多い。だが、あらゆる協力の基盤は結局は「人」であり、その「こころ」の問題だということは確認できたと思っている。

私達の研究所では大阪国際研修センターの企画による「微生物病研究コース」を中心に毎年約10名の研修員が「仲間」として勉強を続けている。協力とは一方的なものではなく、交流によってお互いの立場を認めあうことから始まるという考えかたが、いつの間にか所内に定着して来ている。私達は彼等に新しい知識や技術を伝える。そして彼等から彼等の国の文化や社会、医療や科学についての考え方、日本の医学研究についての印象や批判などを学びとる。彼等は私達の鏡像に他ならないのだ。

欧米諸国の途上国に対する協力には眼をみはらせるものがあるのは事実だし、学ばねばならない点も多いと思う。だが、果して欧米諸国がとった方法が最善といえるかどうか。協力の現場に立つ人々のヒューマニズムには敬服する一方、協力全体としてはそれ等の人々が属する国々の「国益」が先に立ちすぎるのを見ることも多いし、割りきりすぎた考え方に途上国の人々との「こころ」の隔たりを見ることもしばしばなのである。

協力は単なる援助ではない。共通の目的に対して共に働き、共に悩みながらも進むことなのである。そして、日本の医療協力は常に途上国の人々と共にあらねばならないと思う。時の権力構造を支える方便ではなしに。

いま私達の研究所は国際協力事業団を通じて東部タイでの「地域保健活動向上計画」にたずさわっている。そこでは「医療」がより民衆に近い「地域保健活動」におきかえられている。この計画の発足を可能にしたのは研修を通じてタイ、日本双方での、長い年月をかけての人材の育成であった。

且て大阪国際研修センターに学んだ70名近くの人々がそれぞれの国の医学、医療の分野で活動している。そして、その成否が将来の日本の医療協力の方向を占うものとなるであろう。上述の協力計画の中核となっているのも「OITC」で育った人達なのである。

研修員はそれぞれの国民の真のニーズを伝えてくれる。それを受けとめてはじめて、日本の医療協力は成りたつのであり、日本の「こころ」がそれぞれの国民の中に生きつづけ得るのだと私達は思いつけている。



大阪国際研修センター 日本語講習の歩み

日本語講習講師

奥田 萬寿子

このセンターに日本語クラスが開講されて半年ぐらいい後と聞いているが昭和44年1月から私も講師の1員となった。当時の研修員の中には、夜はひまだから日本語でも勉強しようかぐらいいの軽い気持ちで出席していた者もあった。それから間もなく出席者に証書を授与することが本部から定められて来た。「お父さんが喜ぶからぜひ証書を下さい」「会社に大学の卒業証書と一緒に飾って置きます」等々、開講の目的からほど遠い目標の者もいたことを思い出す。

しかし、こう云う雰囲気のうちにも、台湾、韓国を始め二・三の国々からの研修員は熱意をもって、意欲的に勉強していたので講師側にとってはその刺激不足を補うに十分なものがあつた。

以来年々、彼等の日本語に対する志向は、まさに大転換である。興味とあこがれが特定の国々に限らず総体的な雰囲気となり、状況となって来た。言語上、全く異質の発想と発音をもつ国々からの研修員もテキストの会話の模倣や模倣的な練習に懸命に取り組むばかりではなくて、非想定 of 全く自由な生の対談話にも表現可能な者が相当数現れて来た。しかもこれが決して長期間の受講でないことを考えれば彼等の真剣さとたゆまぬ努力に讃辞をおくりたい気持ちであるし、愈々責任の重さを感じるのである。又同時に多くの異国籍の人々が一同に会しての言語教育の複雑なむづかしさを痛感せざるを得ないこともあるがその楽しさ、おもしろさも心のふれ合いを通して、ますます心にはのほのほとしみ込んで来る。

研修員から見た日本語とはどんな言語であろうか？ 日本人とは？

ここに上級コース返修了した韓国の研修員の書いたものを紙面の都合で抜粋ではあるが掲載させて頂く。

『日本人はどこに行っても働蜂のように熱心に仕事に気を入れています。いつも素顔と笑顔でやさしく人に応対しますので、相手が怒っていても氷が解けてしまうように怒りが解けてしまうでしょう。

日本語は非常にむずかしいですけれども、リズムカルで聞きよい言語です。一つの漢字にいろんな読方があつて、ちょっと非論理的な面もあるか時にはそれが日本語をあらわす味わいにもなります。町の看板や日常生活の言語に外国語の占める割合がかなり多いので初めは妙な感じを受けました。しかし表面の一寸奥を見ると相変わらず東洋的な考えと習慣を守っている国だとすぐわかります。昔からの風俗と礼儀正しい作法が日本人の心に生きています。』

日本の印象

Mohed Ahmed Osman (スーダン)

鉄道線路保守改良コース(52年度)研修員

日本は美しい国であります。

私がかつて訪れたことのある欧州六カ国のどの国よりも美しく立派だと思います。

日本人たちは働きものです。愛着をもって仕事に当り、しかも第三者がそれと気がつかない程シーンとした職場の雰囲気です。日本人は働き甲斐を自ら求め、自分の任務に、働く意義と喜びを見出していると言えましょう。

日が昇る前に起き、月あかりのもとに家路をたどった先祖の良き伝統を現代の日本人は忠実に守っているやに見えます。この伝統こそが、さまざまな困難な情勢のなかに置かれながらも、60年代を通して現在までに、奇跡的な経済発展をなし遂げた秘訣であります。

永いこと日本は世界から閉ざされた環境にあったと聞いていますが、今や日本は、科学技術の分野では、他の多くの国々を凌駕する程になっております。新幹線がその良い例です。他の分野での進歩も言うに及びません。これは日本の経済発展が、海外からの資源に頼りながらも、その活力の源泉はやはり人的要素以外の何ものでもないことを示しています。

私が感銘を受けたのは、耕作可能地が全国土の16%であるにもかかわらず、土地の完全な利用が図られていることであります。

一方で、日本は歴史のある、文化遺産に富んだ国です。日本人たちはこのことを誇りにすべきであります。

日本の若い世代は、ものの考え方、価値感など彼等の思想の大方は変化しつつあるやに思われますが、私たちは、日本の若い人々が祖先から受け継いだこの厚い伝統をうまく引き継ぎ、外来思想や外国の生活態度、及至流行などにとらわれることのないように願うものです。着物を着た日本女性ほど、美しいものは他に例がありません。

日本での技術の発達はずばらしいものです。私は本州と九州を結ぶ新幹線用の海底トンネルを見学しました。この種のものでは、世界最長だと聞きます。この見学には強烈な印象を受けました。

さらに、私どもの研修コースを含め、諸々の分野で、しかもバラエティに富んだ国際協力の実をあげているJICAの高効率にも強い感銘を受けました。

IMPRESSION OF JAPAN (原文)

JAPAN IS A VERY BEAUTIFUL COUNTRY-BETTER THAN 6 EUROPEAN COUNTRIES I VISITED. THE JAPANESE ARE HARDWORKING PEOPLE; THEY LIKE THEIR WORK AND THEY DO IT IN SILENCE TO THE EXTENT THAT ONE CANNOT FEEL THEY ARE WORKING. THEY ARE MOTIVATED, AND FIND SOME ENJOYMENT IN WORKING.

JAPANESE SEEM TO BE OBSERVING VERY MUCH THE MOTTO OF THEIR ANCESSTORS, WHICH SAYS: "WAKE UP BEFORE SUN RISES UP, AND KEEP ON

WORKING TILL THE MOON COMES OUT"1 THIS IS WHY THEY MADE ECONOMIC MIRACLES, IN THE PERIOD 1960-76. ALTHOUGH THEY ARE WORKING UNDER VERY DIFFICULT CONDITIONS.

ALTHOUGH JAPAN HAS BEEN CLOSED FROM THE WORLD IT SURPASSED MANY COUNTRIES IN THE FIELD OF SCIENCE & TECHNOLOGY. THE PRESENCE OF SHIN-KAN-SEN IS A GOOD PROOF OF THIS LEAVE ALONE THE PROGRESS IN OTHER FIELDS. THIS HAPPENED ALTHOUGH ECONOMY DEPENDS ON FOREIGN RESOURCES, AND THE ONLY SOURCE OF LIFE IS THE HUMAN ELEMENT.

JAPAN IS A COUNTRY THAT HAS GOT A HISTORY & A RICH CULTURE AND THE JAPANESE SHOULD BE PROUD OF THIS.

THE FULL UTILISATION OF LAND ALTHOUGH THE ARABLE LAND IS ONLY 16% OF TOTAL AREA A BIG SECTOR OF THE YOUNG GENERATION IS NOW CHANGING BUT ONE WOULD LIKE THAT THEY STICK TO THEIR OWN OLD TRADITIONS & IMPROVE AND DEVELOP THEM INSTEAD OF ADOPTING FOREIGN CULTURE, HABITS & FASHION. THERE IS NOTHING MORE BEAUTIFUL THAN THE GIRLS IN THEIR "KIMONOS".

I WAS MUCH IMPRESSED BY THE TECHNICAL DEVELOPMENT & PROGRESS IN JAPAN. I WAS MOST IMPRESSED BY THE LONGEST UNDERSEA TUNNEL IN THE WORLD. SHIN-KAN-SEN UNDER SEA TUNNEL BETWEEN HONSHU & KYUSHU. IMPRESSED BY THE HIGH CAPABILITY & EFFICIENCY OF JICA IN RUNNING SO A BIG VOLUME AND A WIDE VARIETY OF CO-OPERATION PROGRAMMES.

日本に学んで

Harkantono Adikoesoemo (インドネシア)

建設機械コース(52年度)研修員

大都市圏の高架自動車専用道路やハイウェイ、鉄道網、テレコミュニケーション・システム、コンピューター遠隔制御による、運輸・通信システムなどをみると、日本は科学技術が、驚くほど高度に発達した国であることがわかります。

日本では、数多くの建設工事が行なわれてきました。そのなかで私が最も興味をもったことは、日本人達はあらゆるものを地下につくり、しかも地上と同じような快適さをつくりあげるエキスパートだということです。

一方、日本では、古い文化が保存されています。近代化の強い影響下でありながら、人々は伝統的な着物を愛用し、伝統的な日本舞踊やお茶がひんばんに行なわれております。日本人は親切で礼儀正しく、誠実で、お互いの立場を尊重し合い、他人の持ち物に手を出すことはありません。日本人は何事にも強

い自律心でもって対処します。私たちは、どこへ行くにも、いつでも安心して行けます。これは、日本の人々が常に私たち外国人に対して親切で、私たちが困っているときには、いつでも手助けをしてくれるからです。

唯ひとつ困ったことは言葉の障害でした。私たちの日本での研修が短いために、JICAの日本語クラスに出席できなかったことは残念です。それでも日本人の大部分は話すことはできなくても、英語の知識はもっておりました。もし事情が許せば、私はもう少し長く日本に滞在したい気持ちでいっぱいです。

この機会をお借りして、私は開発途上の国々にこのような援助を与えてくださった日本政府と建設省に心から感謝の意を表したいと思います。

3ヵ月という短い期間ではありましたが、この間の日本での体験は、私の一生を通して忘れることのできない楽しい思い出となることでしょう。

JICAの職員の皆様や、その他私たちの研修コースに携わった方々に心からお礼を申し上げます。建設機械コースが成功裡に終わり、研修員一人一人が、健康で心地よく、3ヵ月の研修をフォローし得たのも、皆様のおかげです。

いつの日か、再びこの美しい日本を訪れることができるように祈っております。

STUDY IN JAPAN (原文)

JAPAN IS SURPRISINGLY A TECHNOLOGICALLY WELL DEVELOPED COUNTRY SEEN FROM THE COMMUNICATION MEANS SUCH AS ELEVATED HIGHWAYS & ROADS, RAILWAYS, TELE-COMMUNICATIONS AND THE REMOTE AND COMPUTER CONTROLLED TRAFFIC SYSTEMS. MANY CONSTRUCTION WORKS HAVE BEEN DONE AND WHAT INTERESTS ME MOST IS, THAT THE JAPANESE PEOPLE ARE EXPERTS IN MAKING ALMOST ANYTHING UNDERGROUND AND MAINTAIN A PLEASANT ATMOSPHERE DOWN THERE.

ON THE OTHER HAND ANCIENT CULTURE IS PRESERVED AND IN SPITE OF THE MODERN INFLUENCE YOU CAN STILL FIND PEOPLE WEARING TRADITIONAL CLOTHES AND TRADITIONAL DANCES AND CEREMONIES ARE FREQUENTLY PERFORMED. THE PEOPLE ARE KIND AND POLITE, RESPECT EACH OTHER VERY MUCH, HONEST TO OTHER PEOPLE'S BELONGINGS, SINCERE AND HAVE A HIGH DISCIPLINE IN EVERYTHING. WE GET A SAFETY FEELING WHEREVER WE GO, BECAUSE THE PEOPLE ARE READY TO HELP WHENEVER WE ARE IN TROUBLE.

THE ONLY DIFFICULTY IS THE LANGUAGE BARRIER AND DUE TO OUR SHORT STAY, WE HAVE NOT BEEN ABLE TO ATTEND THE JAPANESE LANGUAGE COURSE. BUT NEVERTHELESS, MANY PEOPLE UNDERSTAND ENGLISH THOUGH THEY HAVE DIFFICULTIES TO SPEAK.

IF THE SITUATION PERMITTED, I WOULD LIKE TO PROLONG MY STAY IN JAPAN, ANYHOW. BY MEANS OF THIS REPORT I WOULD LIKE TO EXPRESS MY SINCERE THANKS TO THE JAPANESE GOVERNMENT AND THE MINISTRY OF

CONSTRUCTION FOR THE OPPORTUNITY GIVEN TO DEVELOPING COUNTRIES.
WHAT I HAVE EXPERIENCED DURING MY THREE MONTH'S STAY IN JAPAN
REMAINS AS A SWEET MEMORY MY WHOLE LIFE THROUGH.

TO JICA OFFICIALS AND TO THOSE WHO ARE INVOLVED IN THIS TRAINING.
WOULD YOU PLEASE ACCEPT MY THANKS AND GRATITUDE FOR EVERYTHING
THAT HAD BEEN DONE TO MAKE THIS TRAINING SUCCESSFUL AND TO KEEP
ALL THE PARTICIPANTS IN GOOD MOOD AND IN GOOD HEALTH.

I HOPE IN THE FUTURE I WOULD BE ABLE TO COME AND SEE THIS LOVELY
COUNTRY AGAIN.

HARKANTONO ADIKDESOEMO

PARTICIPANT FROM INDONESIA.

'77 CONSTRUCTION MACHINERY COURSE

7. 資料

7-1) 外務大臣表彰者名簿

(外務大臣表彰 海外技術協力功勞受賞者)

年 度	表 彰 者	表 彰 理 由
昭和47年度	(個人) ヤマト写真製版(株) 社長 家満登 貞彦	印刷コース 研修員研修指導
48年度	(個人) 大阪大学教授 深井 孝之助	微生物病研究コース *
*	(団体) 大阪大学微生物研究所 所長 堀 三津夫	* *
*	(*) 大阪府立東淀川高等職業訓練校 校長 松本 純孝	上級技能者訓練コース *
50年度	(*) 大阪府立工業技術研究所 所長 菅田 栄治	電子工学コース *
51年度	(個人) 京都大学農学部教授 川村 登	農業機械整備コース *
*	(*) 大阪府立商工経済研究所 所長 山本 順一	中小企業対策コース *
*	(団体) 大阪市立工業研究所 所長 辻 阪好夫	プラスチックコース *

7-2) 日本語講習講師名簿(昭和52年度)

氏 名	担 当 コ ー ス
奥 田 萬寿子	1. 初級コース (1、2、4、5) 2. 中級コース (1)
一 階 礼 子	1. 特別コース (上級技能者訓練コース) 2. 特別コース (レントゲン技術コース) 3. 初級コース(3)
福 島 泰 正	特別(集中)コース (上級技能者訓練コース)

7-3) 職員名簿

所長事務代理	村上 素彦
総務課	
課長	村上 素彦
副参事	加藤 浩一
	大井 正弘
	小林 繁
	井下 忠
	山本源太郎
	永江 健一
	沢田 良子
	三好 誠一
	梅崎 裕
	堀 博忠
	平野 昇
	丹波 明江
	永松シズ江
	立石スミエ

研修課	
課長	八島 継男
参事	下河原 孝
副参事	西川 昭司
	辰見 石夫
	松田 賢
	佐久間 信行
	河合 恒二
	平田 賢二

7-4) 研修実施協力機関

◎中央省庁及びその附属機関

(五十音順)

運輸省	鉄道監督局
大蔵省	造幣局、印刷局、東海財務局
建設省	計画局、関東地方建設局、土木研究所、近畿地方建設局
厚生省	国立ガンセンター、国立予防衛生研究所、日赤長崎原爆病院
通産省	資源エネルギー庁、大阪通商産業局、工業技術院大阪工業技術試験所、通商政策局、工業技術院電子技術総合研究所
農林省	農林経済局、農畜園芸局
文部省	国際学術局、文化庁
労働省	職業訓練局

◎地方公共団体及びその附属機関

大阪市	市経済局、市立工業技術研究所、市商工会議所
大阪府	府警察本部交通情報センター、府立工業技術研究所、府農林技術センター、府立商工経済研究所、府立産業能率研究所、府立成人病センター、府立東淀川高等職業訓練校、府中小企業信用保証協会
神奈川県	県立成人病センター
滋賀県	県立信楽窯業試験場
兵庫県	県立こども病院

◎公社、公団、事業団

国民金融公庫
水資源開発公団琵琶湖開発事業建設部
中小企業振興事業団
日本国有鉄道本社、大阪鉄道管理局、日本鉄道建設公団本社、大阪支社、日本電信電話公社、日本道路公団大阪建設局、本州四国連絡橋公団

◎民間企業

有光工業(株)、アロン化成(株)、池貝鉄工(株)、石川島芝浦機械(株)、非関農機(株)、いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車販売(株)、岩崎電気通信(株)、達州製作(株)、大阪機工(株)、大阪樹脂化工(株)、大阪紳士服近代化協同組合、大阪中小企業投資育成(株)、(財)大阪府下請企業振興協会、大阪府中小企業団体中央会、(財)大阪府臨海センター、(財)大阪問題総合研究所、奥野製薬工業(株)、(株)大林組、(社)海外電力調査会、(財)化学血清療法研究所、川崎重工業(株)、関西電力(株)、キャタピラー三菱(株)、橘高工業(株)、(株)共栄ライト製作所、協業組合城山陶器、キング化成(株)、久保田鉄工(株)、グローリー工業(株)、建設機械化研究所(株)神戸製鋼所、鴻池組技術研究所、国際電信電話(株)、越井木材工業(株)、(株)小松製作所、酒井重工業(株)、(株)佐竹製作所、三養化研(株)、三容真空工業(株)、(株)島津製作所、商工組合中央金庫、昭和化成工業(株)、昭和グラビア化学(株)、昭和精機工業(株)、新神戸電機(株)、新日本製鉄(株)、新明和工業(株)、住友重機械工業(株)、住友電工(株)、住友バイエルウレタン(株)、セイコー化工機(株)、(株)精工舎、(株)大洋工作所、ダイキン工業(株)、ダイセル(株)、ダイハツディーゼル(株)、大和合成樹脂工業(株)、高北農機(株)、多田プラスチック工業(株)、地域経済研究所、中央ピーエスコクリート工業(株)、中央貿易合資会社、帝国製鉄(株)、帝国製機(株)、東亜重工(株)、東京芝浦電気(株)、東プラ(株)、東洋運搬機(株)、東洋工業(株)、(株)東洋社、トヨタ自動車工業(株)、(株)西島製作所、日工(株)、日産自動車販売(株)、日精樹脂(株)、日本建設機械化協会、日本鋳業(株)、日本真空技術(株)、日本電池(株)、日本電装(株)、日本ポリエステル(株)、(社)日本農業機械工業会農業機械化研究所、阪急電鉄(株)、日立建機(株)、日立精機(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、富士フィルム(株)、(財)放射線影響研究所、(株)牧野フライス製作所、丸善石油(株)、マルマ重車輻(株)、松下電器産業(株)三谷伸銅(株)、(株)三豊製作所、三菱重工業(株)、三菱電気(株)、(株)南大阪印刷センター、(株)峰製作所、大和工業(株)、ヤマハ発動機(株)、ヤンマーディーゼル(株)、リグナイト(株)、和研プラスチック(株)、

◎大学及びその附属機関

大阪市立大学、大阪経済大学、大阪大学医学部附属病院、大阪大学医療技術短期大学部、大阪大学工学部レーザー核融合研究センター、大阪大学高電圧電子顕微鏡センター、大阪大学微生物病研究所、大阪府立大学、関西大学、九州大学医学部附属病院、京都産業大学、京都大学、近畿大学、神戸大学同志社大学、長崎大学熱帯医学研究所、奈良県立短期大学、広島大学原爆放射能医学研究所、広島大学医学部附属病院、桃山大学

7-5) 予算の推移

(単位千円)

科目	年度	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年
1.国内研修施設勘定												
(取 入)												
(款)施設利用収入		16,289	20,940	19,418	20,236	20,798	20,798	20,798	21,800	25,768	27,253	32,042
(款)運営補助収入				4,515	4,436	10,714	13,701	18,248	22,819	29,496	39,517	41,290
(款)雑収入		30	30	30	30	180	150	300	220	220	290	412
(支 出)												
(款)施設運営費		18,829	22,004	23,963	24,702	31,692	34,649	39,346	44,839	55,484	67,060	73,744
(項)職員給与		7,585	8,534	10,249	10,652	15,163	17,460	20,911	25,256	29,072	40,874	43,445
(項)退職手当		79	87	108	119	164	188	338	408	722	0	0
(項)事務諸費		11,165	13,383	13,606	13,931	16,365	17,001	18,097	19,175	25,690	26,186	30,299
2.管 理 費												
(昭和42年度より48年度迄)												
(款)施設管理費		4,802	3,004	6,874	7,155	2,747	2,630	3,367				
(款)施設整備費		12,560	22,004	0	1,385	603	4,183	5,622				
(昭和49年度より)												
国際研修センターに必要な経費									11,976	14,682	13,121	14,619
(項)事務諸費									5,996	6,882	5,799	6,327
(項)施設費									5,980	7,800	7,322	8,292

7-6) 定員及び実員の推移

年 度	定 員	実 員
昭和42年度	13人	22人
43	19	18
44	21	21
45	22	21
46	22	20
47	21	20
48	21	21
49	21	19
50	21	20
51	21	20
52	20	18

7-7) 年 表

西歴	昭和	事 項	新 設 コ ー ス
1967	42	4月 大阪国際研修センター開館 保里久保初代館長就任	○上級技能者訓練 ○農業機械整備 ○鉄道線路保守改良 ○電子工学、
		11月 内原国際農業研修センター拡充	
1968	43	4月 日本青年海外協力隊庁舎完成	○中小企業対策 △貨幣及び勲章製造 △ガラス工学、 船舶整備 印刷技術、 齒科、 奇型医学セミナー
		10月 吉田春茂二代目館長就任 中山素平会長就任	
1969	44	6月 東京インターナショナルセンター増築工 成	○微生物病研究 ○プラスチック
		7月 田付理事長就任	
1970	45	3月 大阪万国博開会	
1971	46	4月 名古屋国際研修センター新築移転	醸酵工学 整形外科及びリハビリテー ション
		6月 植原保一三代目館長就任	
		12月 東京インターナショナルセンター増築工 事完成 経済協力センタービル新館竣工	
1972	47	5月 沖縄復帰	
1973	48	4月 藤本栄三四代目館長就任	○レントゲン技術 ○建設機械 ○配電技術
		8月 兵庫インターナショナルセンター開館	
1974	49	4月 神奈川国際水産研修センター新築移転	
		8月 「国際協力事業団」に組織改組 法眼総裁就任	
		11月 本部、新宿三井ビルに移転	
1976	51	2月 国又 和五代目所長就任	○建設施工
		7月 八王子国際研修センター開館	
		8月 国際協力写真展をマーチャングイズマー トビルで開催	
1977	52	5月 大阪国際研修センター研修受入、1,000人 目達成	○農業機械再研修

○印は昭和52年まで継続実施されているもの。

△印は途中1～2回の休止はあったものの昭和52年まで復活実施されているもの。

7-8) 研修員受入実績

1. 年度別・国別

年度別研修員受入実績(アジア地域)

回 数	西 暦	年 度 (昭和)	合 計	ア ジ ア 地 域	ビ ル マ	バ ン グ ラ デ シュ	ブ ー タ ン	イ ン ド	イ ン ド ネ シ ア	韓 国	ラ オ ス	マ レ ー シ ア	ネ パ ール	バ キ ス タ ン	フ ィ リ ピ ン	シ ン ガ ポ ール	ス リ ラ ン カ イ	タ イ	カ ン ボ ド イ ア	台 湾	ベ ト ナ ム	
	1967	42	35	31	1			2		3	2	8	1		6		1	4		2	1	
	1968	43	82	70	2			6	9	6	1	9	2	4	12	1	2	10		6		
	1969	44	87	67	3				10	5		3	4	7	12	2	3	12		5	1	
	1970	45	98	71				5	14	7	2	3	3	8	10	1	3	8		6	1	
	1971	46	101	71	3		2	4	8	7	2	1	2	1	12	4	3	9	1	9	3	
	1972	47	79	50	3		1	3	6	4		5	2	1	4	5	4	5		7		
	1973	48	105	59	2		1	1	10	4	2	7	1		9	5	6	4	4		3	
	1974	49	92	59	1	4	1	5	10	7	3	1		4	12	1	2	3	2		3	
	1975	50	74	42		1	1	4	7	2	2	4	1		6	3	4	7				
	1976	51	93	60	3	5		2	10	4	1	5	3	1	8	4	3	11				
	1977	52	78	53	4	1		2	11	2		4	1	1	9	2	4	12				
			計	924	633	22	11	6	34	95	51	15	50	20	27	100	28	35	85	7	35	12

年度別研修員受入実績(中近東地域)

回 数	西 暦	年 度 (昭和)	合 計	中 近 東 地 域	ア フ ガ ニ ス タ ン	エ ジ プ ト	イ ラ ク	イ ス ラ エ ル	ジ ョ ル ダ ン	ク ウ エ ー ト	リ ビ ア	サ ウ デ ィ ア ラ ビ ア	ス ー ド ン	シ リ ア	ト ル コ	北 イ ェ ィ メ ン
	1967	42		2		1	1									
	1968	43		9		3	5								1	
	1969	44		14	1	5	3	2						1	2	
	1970	45		12		5	3	1						1	2	
	1971	46		20	4	5	8							1	2	
	1972	47		18	2	6	6		1	1		1			1	
	1973	48		22	3	4	5	6	1		1				2	
	1974	49		11	2	4	1	1	2					1		
	1975	50		12	2	1	4	2			1	1			1	
	1976	51		15	2	3	4	1	1		1	1	2			
	1977	52		13	1	3	3	1				2		2	1	
			計	148	17	40	43	14	5	1	1	3	6	4	13	1

年度別研修員受入実績(アフリカ地域)

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アフリカ地域	エチオピア	ガナナ	象牙海岸	ケニア	リベリア	マダガスカル	ナイジェリア	タンザニア	ウガンダ
	1967	42		1	1								
	1968	43		1		1							
	1969	44		3	3								
	1970	45		3	1		1	1					
	1971	46		4	2			1					1
	1972	47		4	2	2							
	1973	48		10	4	3		2					1
	1974	49		10	3	2		1	1		1		2
	1975	50		9		2		3			3		1
	1976	51		11	1	1		3			3	2	1
	1977	52		8	2	1		2		1		2	
			計	64	19	12	1	13	1	1	7	4	6

年度別研修員受入実績(中南米地域)

回数	西暦	年度(昭和)	合計	中南米地域	アルゼンティン	ボリビア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	ドミニカ	エクアドル	エルサルバドル	ホンジュラス	メキシコ	ニカラグア	パナマ	パラグアイ	ペルー	トリニダード・トバゴ	ヴェネズエラ	
	1967	42		1			1															
	1968	43		2			1												1			
	1969	44		3		1	1												1			
	1970	45		12	1	2	3	1			2		1						2			
	1971	46		6	1			2							2				1			
	1972	47		7			4											1	1	1		
	1973	48		14	1	2	3		1	1		1			1	1	1	1	1			
	1974	49		12	2	1	3					1					1		4			
	1975	50		11	2	1	2							2	1			1				2
	1976	51		7	2	1	3					1										
	1977	52		4	1		1		1													
			計	79	10	8	22	3	2	1	2	2	2	2	4	1	2	4	11	1		2

2. コース別・年度別・国別

1. 上級技能者訓練コース 研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア地域	ピルマ	ブータン	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	ベトナム	中近東地域	エジプト	イラン	アフリカ地域	エチオピア	ケニア	タンザニア	ウガンダ				
1	1967	42	7	5			1	1	1				1					1		1	1								
2	1968	43	9	8			1	1	1				1	1	2	1		1		1									
3	1969	44	11	9	2		1	1		1		1	1	1	1			1		1	1								
4	1970	45	8	6			1		1			1		1	1	1		1	1		1		1						
5	1971	46	12	7		1		1		1				1	1	1	1	2	1	1	3	1	1		1				
6	1972	47	6	3						1				1		1		2	1	1	1	1							
7	1973	48	10	6				1	1	2				1			1	2	2		2	2							
8	1974	49	8	7				1	2			2		1			1				1				1				
9	1975	50	9	8		1	1	1		2	1			1	1						1				1				
10	1976	51	10	7				1		1	1		1	1	1	1		1	1		2	1			1				
11	1977	52	10	5	1		1			1			1	1				2	2		3	2		1					
			計	100	71	3	2	5	8	6	10	2	4	5	2	9	8	4	3		13	8	5		16	9	2	1	4

注) 52年度実施予定である、中小企業対策コース、ガラス工学コース、レントゲン技術コース、については52年度受入人数は未算入。

2. 電子工学コース 研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	インドネシア	韓国	マレーシア	パキスタン	フィリピン	シンガポール	タイ	台湾	中近東地域	エジプト	イラン	イラク	シヨルダン	トルコ	アフリカ地域	ガナ	象牙海岸		
1	1967	42	5	3	1		1		1														
2	1968	43	5	4	1	1			1		1		1		1								
3	1969	44	7	4				1	1		1	1	3	2	1								
4	1970	45	8	4		1		1		1	1		1		1				1		1		
5	1971	46	6	1							1												
6	1972	47	5	3						2		1	2	1			1						
7	1973	48	5										3		1	1	1						
8	1974	49	6	4	2	1			1				2				2						
9	1975	50	5	2					1	1			1			1			1	1			
10	1976	51	4	1		1							2		1		1		1	1			
11	1977	52	4	3		1				1	1		1				1						
			計	60	29	4	4	1	1	2	5	4	4	4	16	3	5	2	5	1	3	2	1

回数	西暦	年度(昭和)	合計	中南米地域	アルゼンティン	ボリヴェイア	ブラジル	チリ	エクアドル	メキシコ	ペルー
1	1967	42		2			1			1	
2	1968	43									
3	1969	44									
4	1970	45		2				1	1		
5	1971	46		5	1			1	1	1	1
6	1972	47									
7	1973	48		2		1	1				
8	1974	49									
9	1975	50		1			1				
10	1976	51									
11	1977	52									
			計	12	1	1	3	2	2	2	1

3. 鉄道線路保守改良コース 研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア 地域	インド ネシア	韓国	マレー シア	パキ スタン	フィ リピン	タイ	カン ボディ ア	台 湾	中 近 東 地 域	エ ジ プ ト	イ ラ ク	イ ン ド ネ シア	ス リ ダ ネ	シ ン ガ ポ ア	ト ル コ	ア フリ カ 地 域	ガ ナ ナ	ケ ニ ア	タン ザ ニ ア		
1	1967	42	7	6	1	1	1		1	1		1													
2	1968	43	9	8	3	1	1		1	1		1													
3	1969	44	9	5		2			1	1		1	4	2		2									
4	1970	45	9	4		2		1	1				3	2		1									
5	1971	46	9	4		2			1		1		4	2	1			1							
6	1972	47	7	2				1				1	2	2						1	1				
7	1973	48	9	4		1			1	1	1		2						2	1	1				
8	1974	49	7	3		1		1			1		1						1						
9	1975	50	6	4		1	1		1	1			1							1		1			
10	1976	51	6	3		1	1			1			1							1			1		
11	1977	52	8	5	1	1			1	2			2		1		1								
			計	86	48	5	11	4	2	3	8	8	3	4	20	8	2	3	3	1	3	4	2	1	1

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	中 南 米 地 域	アル ゼン ティ ン	ブラ ジ ル	チ リ	コ ス タ リ カ	メ キ シ コ
	1967	42		1					1
	1968	43		1					1
	1969	44							
	1970	45		2	1	1			
	1971	46		1			1		
	1972	47		2		2			
	1973	48		2		1		1	
	1973	49		3	1	2			
	1975	50							
	1976	51		1	1				
	1977	52		1		1			
			計	14	3	7	1	1	2

4. 農業機械整備コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	パングラデシュ	ブータン	インドネシア	ラオス	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	スリランカ	タイ	カンボディア	ベトナム	中近東地域	アフガニスタン	イラン	リビア	サウジアラビア	トルコ	アフリカ地域	エチオピア			
1	1967	42	12	12					1	5	1		2	1	1		1											
2	1968	43	10	10						4		1	3	1	1													
3	1969	44	9	8				1			1		2	1	2		1							1	1			
4	1970	45	13	10			1	2		1	1		3		1		1	1										
5	1971	46	10	8		1		2	1				2	1	1			2	1	1								
6	1972	47	11	9		1	1	1		1	1		2	1	1			2	1	1								
7	1973	48	14	13		1		2	1	4			3	1		1		1	1									
8	1974	49	12	10	2	1		1	1	1			3			1		1	1					1	1			
9	1975	50	10	7			1	1	1	1			1	2				3	1			1	1					
10	1976	51	12	19	1	2		1	2		1	1	1	1				2		1	1							
11	1977	52	11	8		1		1		1			2	2	1			1	1									
			計	1124	105	1	5	4	4	13	5	19	5	1	24	11	8	2	3		13	6	4	1	1	1	2	2

回数	西暦	年度(昭和)	合計	中南米地域	コロンビア	ドミニカ	グアテマラ	ペルー
	1967	42						
	1968	43						
	1969	44						
	1970	45		2		1	1	
	1971	46						
	1972	47						
	1973	48						
	1974	49						
	1975	50						
	1976	51						
	1977	52		2	1			1
			計	4	1	1	1	1

5. 中小企業対策コース 研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	バンラデシユ	インドネシア	韓国	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	ベトナム	中近東地域	エジプト	イラン	イスラエル	スーダン	アフリカ地域	ガーナ	ケニア	リベリア	ナイジェリア	ウガンダ				
	1967	42																												
1	1968	43	9	5		1		1		1			1	1							1	1								
2	1969	44	11	8		1	1	1	1	1	1		1	1																
3	1970	45	14	10	1	1		1	1	1	2		1	1	1		2	2												
4	1971	46	11	10	1	1	1		1		2	1		1	1	1		1												
5	1972	47	12	8	1	2	1	1	1		1			1						1	1	1								
6	1973	48	12	7			1				2	1	1	1	1		1		1		3	1	1		1					
7	1974	49	8	5		2	1				1		1								3		1	1	1					
8	1975	50	10	5		1		1			2			1							1				1					
9	1976	51	9	5	1	1		1		1				1						1	1	1								
10	1977	52																												
			計	96	63	1	3	10	5	6	4	4	11	2	5	6	4	2		8	4	1	1	2	10	3	3	1	1	2

回数	西暦	年度(昭和)	合計	中南米地域	ブラジル	ホンジュラス	ニカラグア	パラグアイ	ベール	トリニダード・トバゴ	ヴェネズエラ
	1967	42									
1	1968	43		2	1				1		
2	1969	44		2	1				1		
3	1970	45		2	1				1		
4	1971	46									
5	1972	47		2	1					1	
6	1973	48		1			1				
7	1974	49									
8	1975	50		4		1		1			2
9	1976	51		2	2						
10	1977	52									
			計	15	6	1	1	1	3	1	2

6. 貨幣及び勲章製造コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	インドネシア	インドネシア	韓国	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	タイ	台湾	中近東地域	イラン	
	1967	42																
1	1968	43	6	6		1	1	1			1	1		1				
2	1969	44	6	6			1	1		1	1			1	1			
3	1970	45	9	8		1	1	1		1	2			1	1	1	1	
	1971	46																
4	1972	47	4	3			1	1							1	1	1	
5	1973	48	5	4			1	1		1			1			1	1	
6	1974	49	4	4		1	1	1			1							
7	1975	50	2	2	1	1												
8	1976	51	6	6	1		1	1	1	1				1				
9	1977	52	7	7	1		2	1	1	1				1				
			計	49	46	1	2	4	9	8	2	5	5	1	1	5	3	3

7. ガラス工学コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	インドネシア	インドネシア	韓国	マレーシア	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	台湾	中近東地域	エジプト	イラン	イラク	シリア	トルコ	中南米地域	エクアドル	メキシコ	ペルー	
	1967	42																								
1	1968	43	6	5		1	1	1		1			1		1	1										
2	1969	44	8	6		1	1		1	2			1		2				1	1						
3	1970	45	5	4	1		1		1				1		1				1							
4	1971	46	8	6	1	1		1			1		1	1	1	1		1				1	1			
5	1972	47	10	7	1	1				1	1	1	1	1	1	3	1	1			1					
6	1973	48	9	2		1							1			6	1	1	2		2	1	1			
7	1974	49	8	3			1			1			1		3	2			1			2	1		1	
	1975	50																								
	1976	51																								
10	1977	52																								
			計	54	33	2	2	4	5	1	2	5	2	2	6	2	17	4	4	2	3	4	4	2	1	1

8. 微生物病研究コース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	インドネシア	韓国	フィリピン	シンガポール	タイ	台湾	中近東地域	イラン	アフリカ地域	エチオピア	ガナ	中南米地域	ブラジル	ホンジュラス	パラグアイ	ベネズエラ		
	1967	42																					
	1968	43																					
1	1969	44	5	5				1	1	2	1												
2	1970	45	4	4	1	1		1			1												
3	1971	46	6	6	1	1	1	1		1	1												
4	1972	47	8	4	1	1	1		1			1	1				3	1		1	1		
5	1973	48	5	2		1		1				1	1				2			1	1		
6	1974	49	8	6		1	1	1	2	1				2	1	1							
7	1975	50	3	1						1							2	1	1				
8	1976	51	4	3	1	1		1									1	1					
9	1977	52	8	6	1	1	1	1		2				1		1	1			1			
			計	51	37	4	4	6	3	8	1	8	3	2	2	3	1	2	9	3	1	3	2

9. プラスチックコース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	台湾	中近東地域	エジプト	イラン	イラク	クウェート	サウジアラビア	トルコ	中南米地域	コロンビア	エルサルヴァドル	メキシコ	パラグアイ
	1967	42																						
	1968	43																						
1	1969	44	6	4		1			1	1	1		2	1				1						
2	1970	45	5	3			1		1		1		1					1	1		1			
3	1971	46	7	5			1		1	1	1	1	2	1				1						
4	1972	47	8	6	1	1		1		1	1	1	2		1	1	1							
5	1973	48	8	3		1	1			1			3		1	1	1			2	1		1	
6	1974	49	4										4	2	1	1								
7	1975	50	8	3		1				1	1		5	1	3	1								
8	1976	51	3	3			1			2														
9	1977	52	7	3					1	1	1		3		2	1				1				1
			計	56	30				4	8	6		22	9	4					4		2	1	

10. 建設機械コース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア地域	パングラデシュ	インドネシア	韓国	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	中近東地域	イラン	イラク	サウジアラビア	トルコ	アフリカ地域	ガブナ	ケニア	マダガスカル	ナイジェリア	タンザニア
	1967	42																					
	1968	43																					
	1969	44																					
	1970	45																					
	1971	46																					
	1972	47																					
1	1973	48	11	5		1		1	1	1		1						2	1	1			
2	1974	49	10	5	1	1	1		1									1				1	
3	1975	50	10	4		1			1	1			1	1				3	1	1		1	
4	1976	51	11	5		1	1		1	2			2		1	1		3		1		1	1
5	1977	52	13	6		1	2		1		2		3	1	1		1	3		1	1		1
			計	55	25	1	4	6	1	2	6	2	2	2	1	1	1	12	2	4	1	3	2

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	中南米地域	アルゼンティン	ボリビア	ブラジル	パナマ
	1967	42						
	1968	43						
	1969	44						
	1970	45						
	1971	46						
	1972	47						
	1973	48		4	1	1	1	1
	1974	49		4	1	1	1	1
	1975	50		2	1	1		
	1976	51		1		1		
	1977	52		1	1			
			計	12	4	4	2	2

11. 配電技術コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ピルマ	インドネシア	ラオス	マレーシア	パキスタン	フィリピン	タイ	カンボディア	ベトナム	中近東地域	アフガニスタン	エジプト	スーダン	アフリカ地域	エチオピア	ナイジェリア	中南米地域	エルサルヴァドル	ベール				
	1967	42																									
	1968	43																									
	1969	44																									
	1970	45																									
	1971	46																									
	1972	47																									
1	1973	48	5	5	1						1	2															
2	1974	49	11	8		1	2			2	1		2					1	1			2		2			
3	1975	50	5	4			1	1				2						1		1							
4	1976	51	9	4		1	1	1			1			2	1	1		2		2		1	1				
5	1977	52	7	5	1				1	1	1	1		2		1	1										
			計	37	26	2	2	5	2	1	1	3	6	2	2		4	1	2	1		4	1	3	3	1	2

12. レントゲン技術コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ピルマ	インドネシア	韓国	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	中近東地域	アフガニスタン	エジプト	アフリカ地域	ガナ	ケニア	中南米地域	アルゼンティン	メキシコ	ベール			
	1967	42																						
	1968	43																						
	1969	44																						
	1970	45																						
	1971	46																						
	1972	47																						
1	1973	48	6	5	1	1	1			1	1	1	1											
2	1974	49	7	4	1		1	1	1			1	1			1	1	1				1		
3	1975	50	6	2		1				1		1	1		1		1	2	1	1				
4	1976	51	8	4	1			1		1	1	2	1	1	1		1	1	1					
5	1977	52																						
			計	27	15	3	2	2	2	1	3	2	5	4	1	3	1	2	4	2	1	1		

13. 建設施工コース研修員受入実績

回数	西暦	年	合	ア	ビ	バ	イ	フ	シ	タ		中	イ	北		ア	ケ
数	年	度	計	ジ	ル	ン	ン	イ	ン	イ		近	ラ	イ		フ	ニ
	度	(昭)		ア	マ	グ	ド	リ	ガ			東	ン	エ		リ	ア
	度	和)		地		ラ	ネ	ビ	ボ			地	ー		カ		
	度	計		域		デ	シ	ン	ー			域	メ		地		
	度			域		シ	ア	ル	ル			域	ン		域		
	度			域		ユ											
	1967	42															
	1968	43															
	1969	44															
	1970	45															
	1971	46															
	1972	47															
	1973	48															
	1974	49															
	1975	50															
1	1976	51	8	6		1	1	2	1	1		2	2				
2	1977	52	9	6	1	1	1		1	2		2	1	1		1	1
		計	17	12	1	2	2	2	2	3		4	3	1		1	1

14. 農業機械再研修コース
研修員受入実績

回数	西暦	年	合	ア	イ	フ	ス	タ
数	年	度	計	ジ	ン	イ	リ	イ
	度	(昭)		ア	ド	リ	ラ	イ
	度	和)		地	ネ	ビ	ン	カ
	度	計		域	シ	ン	カ	イ
	度			域	ア	カ	イ	
	1967	42						
	1968	43						
	1969	44						
	1970	45						
	1971	46						
	1972	47						
	1973	48						
	1974	49						
	1975	50						
	1976	51						
1	1977	52	6	6	1	2	1	2
		計	6	6	1	2	1	2

15. 船舶整備コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	インドネシア	韓国	フィリピン	スリランカ	タイ	台湾	中近東地域	エジプト	トルコ	中南米地域	ブラジル	ペルー			
1	1967	42	6	5	1		1	1		1	1	1	1							
2	1968	43	8	7	1	1	1	1		1	1	1	1							
	1969	44													2	1	1			
3	1970	45	8	5		2	1	1	1			1		1						
	1971	46																		
	1972	47																		
	1973	48																		
	1974	49																		
	1975	50																		
	1976	51																		
	1977	52																		
			計	22	17	2	1	3	3	3	1	2	2		3	2	1	2	1	1

16. 印刷技術コース研修員受入実績

回数	西暦	年度(昭和)	合計	アジア地域	ビルマ	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	タイ	台湾	中近東地域	アフガニスタン	エジプト	イラン	イラク	トルコ	アフリカ地域	エチオピア	中南米地域	ドミニカ	
	1967	42																									
1	1968	43	9	7	1	1			1	1	1	1		1			2		1	1							
2	1969	44	8	6	1	1			1	1	1			1			1	1					1	1			
3	1970	45	8	6		1	1	1			1	1		1									1	1	1	1	
4	1971	46	9	5		1	1				1	1		1			3	1	1			1	1				
5	1972	47	8	5		1		1				1	1	1			2	1	1				1	1			
6	1973	48	8	3							1	1	1				3	1	1		1		2	2			
	1974	49																									
	1975	50																									
	1976	51																									
	1977	52																									
			計	50	32	2	2	3	2	4	2	2	4	3	3	2	3	11	4	4	1	1	1	6	6	1	1

17. 歯科コース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア 地域	インド ネシア	韓 国	ネ パ ー ル	パ キ ス タ ン	フ イ リ ピ ン	タ イ 湾	中 南 米 地 域	ボ リ ヴ イ ア	メ キ シ コ	ペ ル ー		
	1967	42														
1	1968	43	5	5	1	1	1		1	1						
2	1969	44	7	6	1	1		1	2	1	1	1				
3	1970	45	9	7	4	1		1	1		2	2				
4	1971	46	9	7	1	1	1	1	1	1	2		1	1		
	1972	47														
	1973	48														
	1974	49														
	1975	50														
	1976	51														
	1977	52														
			計 30	25	1	7	4	1	3	4	3	2	5	3	1	1

18. 奇形医学セミナーコース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア 地域	インド ネシア	マ レ ー シ ア	フ イ リ ピ ン	ク イ 湾	台 湾	中 近 東 地 域	イ タ リ ヤ	ト ル コ
	1967	42										
1	1968	43	7	5	1	1	1	1	1	2	1	1
	1969	44										
	1970	45										
	1971	46										
	1972	47										
	1973	48										
	1974	49										
	1975	50										
	1976	51										
	1977	52										
			計 7	5	1	1	1	1	1	2	1	1

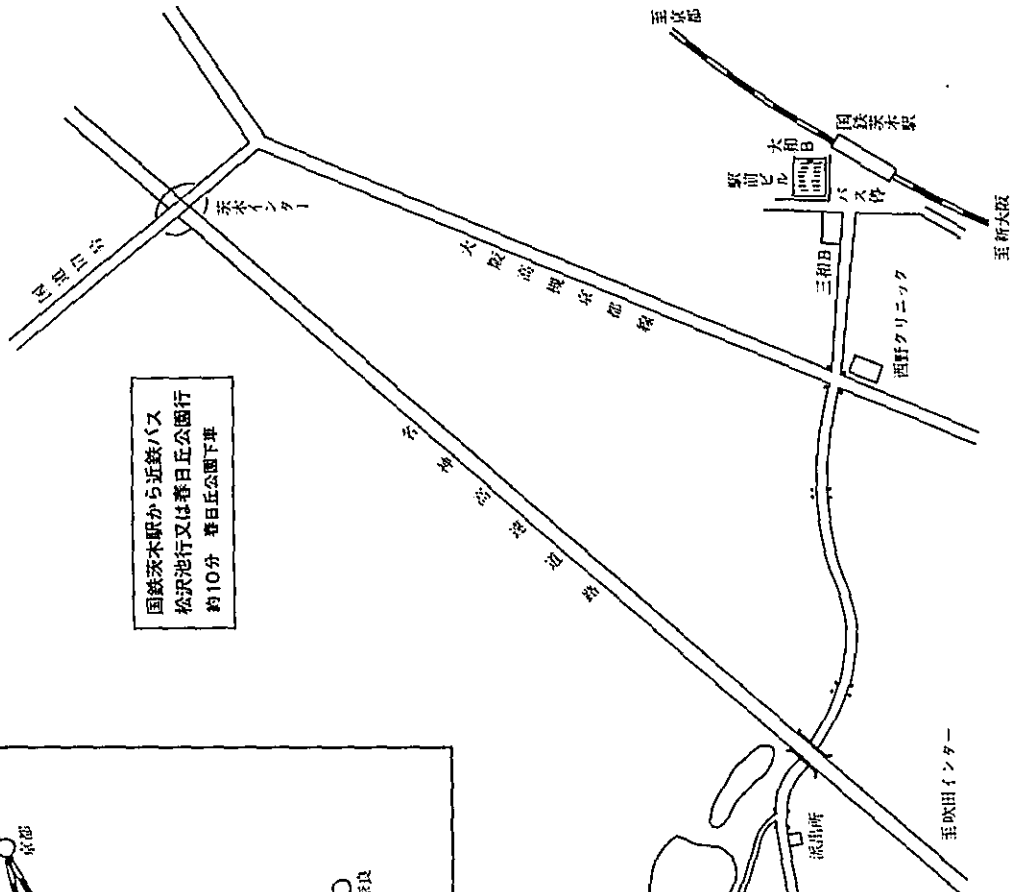
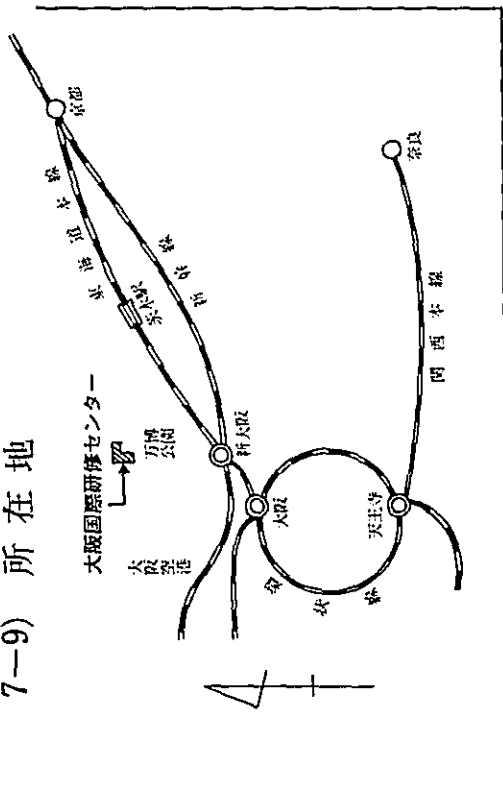
19. 醸酵工学コース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	アジア 地域	ビ ル マ	イ ン ド ネ シ ア	韓 国	ネ パ ー ル	フ ィ リ ピ ン	シ ン ガ ポ ー ル	ク ア イ タ	台 湾	ベ ト ナ ム	中 近 東 地 域	イ ラ ン
	1967	42													
	1968	43													
	1969	44													
	1970	45													
1	1971	46	11	9	1	1	1	1	1	1	1	1		2	2
	1972	47													
	1973	48													
	1974	49													
	1975	50													
	1976	51													
	1977	52													
			計	11	9	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2

20. 整形外科及びリハビリテーション
コース研修員受入実績

回数	西暦	年度 (昭和)	合計	ア ジ ア 地 域	フ ィ リ ピ ン	ク ア イ	中 近 東 地 域	ア フ ガ ニ ス タ ン	イ ラ ン	
	1967	42								
	1968	43								
	1969	44								
	1970	45								
1	1971	46	6	3	2	1	3	2	1	
	1972	47								
	1973	48								
	1974	49								
	1975	50								
	1976	51								
	1977	52								
			計	6	3	2	1	3	2	1

7-9) 所在地



国鉄茨木駅から近鉄バス
松沢池行又は春日丘公園行
約10分 春日丘公園下車

大阪国際研修センター

大阪国際研修センター十年誌

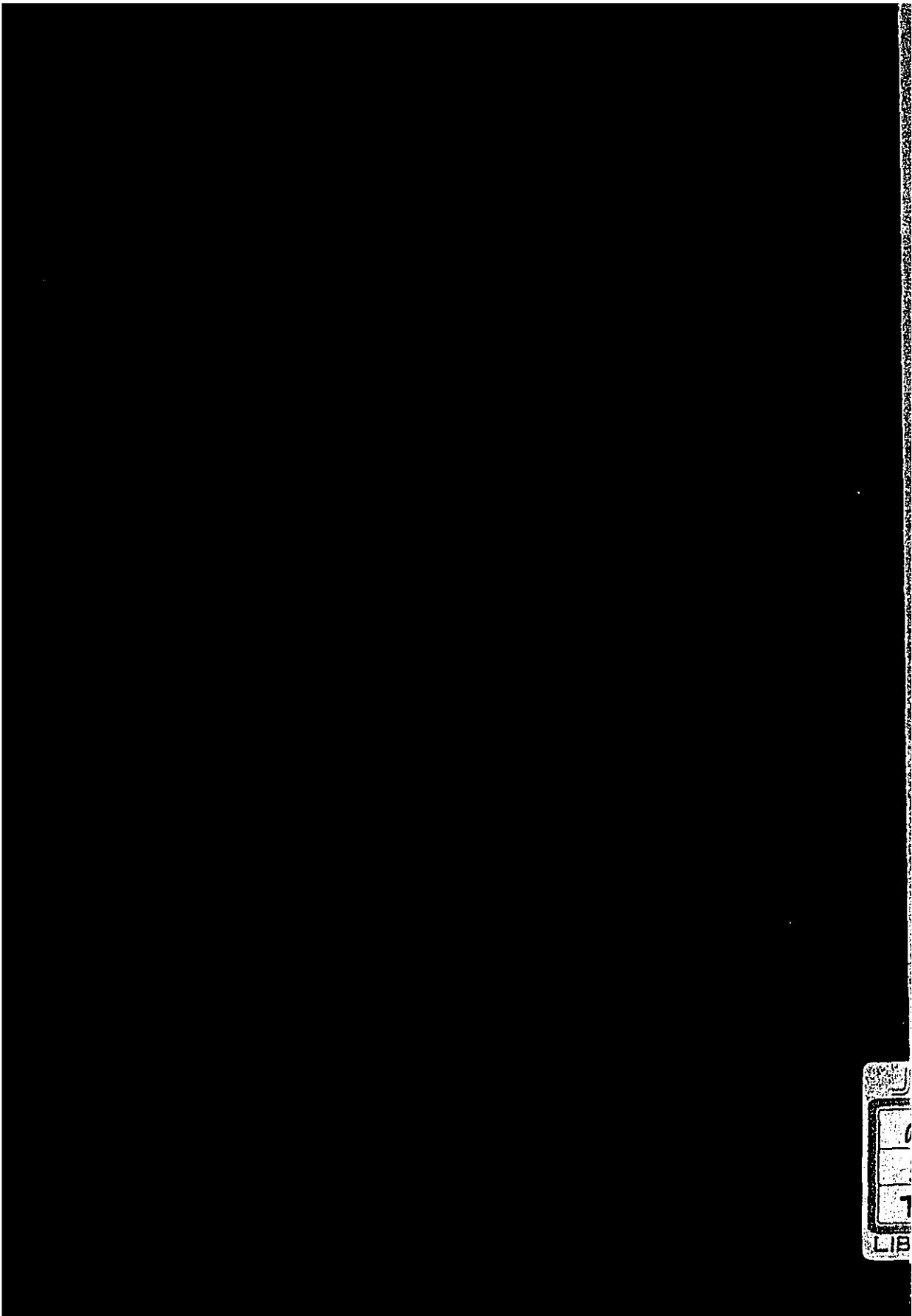
昭和52年12月1日発行

編集・発行 国際協力事業団 大阪国際研修センター

大阪府茨木市南春田15-1-28

電話 (0726) 23-0631(代)

印刷 鈴鹿青写真工業株式会社



LIB